

監 第 46 号

平成 29 年 9 月 6 日

京都市長 門 川 大 作 様

京都市監査委員 津 田 大 三

同 中 野 洋 一

同 鶴 谷 隆

同 光 田 周 史

平成 28 年度京都市一般会計等決算審査意見及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度京都市一般会計等歳入歳出決算及び当該決算に係る付属書類並びに平成28年度京都市土地基金運用状況報告書について、審査し、意見を決定しましたので、次のとおり提出します。

平成 28 年度

京都市一般会計等決算審査意見
及び基金運用状況審査意見

目 次

平成 28 年度京都市一般会計等決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第 3	審査の期間及び実施場所	1
第 4	審査の結果	2
第 5	予算の執行状況	3
1	予算の概要	3
(1)	予算編成の基本的な考え方	3
(2)	歳入歳出予算額	4
2	決算の概要	5
(1)	一般会計及び特別会計の歳入歳出決算	5
(2)	一般会計歳入歳出決算	5
(3)	特別会計歳入歳出決算	6
3	一般会計予算の執行状況	7
(1)	歳入	7
ア	歳入決算の分析	7
イ	歳入款別予算執行状況	14
(2)	歳出	27
ア	歳出決算の分析	27
イ	歳出款別予算執行状況	30
(ア)	第 1 款 議会費	31
(イ)	第 2 款 総務費	32
(ウ)	第 3 款 文化市民費	34
(エ)	第 4 款 保健福祉費	36
(オ)	第 5 款 環境費	38
(カ)	第 6 款 産業観光費	40
(キ)	第 7 款 計画費	42
(ク)	第 8 款 土木費	44
(ケ)	第 9 款 消防費	46
(コ)	第 10 款 教育費	48
(サ)	第 11 款 災害対策費	50
(シ)	第 12 款 公債費	51
(ス)	第 13 款 諸支出金	52

(セ) 第14款 予備費	54
ウ 一般会計から他会計への繰出しの状況	55
(3) 意見	56
4 特別会計予算の執行状況	57
(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	58
(2) 国民健康保険事業特別会計	62
意見	66
(3) 介護保険事業特別会計	68
(4) 後期高齢者医療特別会計	72
(5) 地域水道特別会計	76
(6) 京北地域水道特別会計	80
(7) 特定環境保全公共下水道特別会計	84
(8) 中央卸売市場第一市場特別会計	88
(9) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	92
(10) 農業集落排水事業特別会計	96
(11) 土地区画整理事業特別会計	98
(12) 駐車場事業特別会計	100
(13) 土地取得特別会計	104
(14) 市公債特別会計	106
(15) 市立病院機構病院事業債特別会計	108
5 市債の状況	110
(1) 市債の起債及び償還の状況	110
(2) 市債残高の状況	110
第6 財産に関する調書	113

平成 28 年度京都市基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	114
第 2	審査の着眼点及び主な実施内容	114
第 3	審査の期間及び実施場所	114
第 4	審査の結果	114
第 5	基金の運用状況	114
1	土地基金	114

表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、原則として10,000円未満を切り捨てて表示した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、特に必要があるものを除き、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 3 千円単位で表示している表中に用いる金額は、特に記載がない限り、1,000円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「―」は該当数値がないものを示す。
- 5 図中に表示している金額及び率は、表示した位未満を四捨五入して表示した。

平成28年度京都市一般会計等決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成28年度京都市一般会計歳入歳出決算
 - 2 平成28年度京都市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - 3 平成28年度京都市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 4 平成28年度京都市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 5 平成28年度京都市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - 6 平成28年度京都市地域水道特別会計歳入歳出決算
 - 7 平成28年度京都市京北地域水道特別会計歳入歳出決算
 - 8 平成28年度京都市特定環境保全公共下水道特別会計歳入歳出決算
 - 9 平成28年度京都市中央卸売市場第一市場特別会計歳入歳出決算
 - 10 平成28年度京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計歳入歳出決算
 - 11 平成28年度京都市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - 12 平成28年度京都市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - 13 平成28年度京都市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
 - 14 平成28年度京都市土地取得特別会計歳入歳出決算
 - 15 平成28年度京都市市公債特別会計歳入歳出決算
 - 16 平成28年度京都市立病院機構病院事業債特別会計歳入歳出決算
- 上記各会計決算付属書類

第2 審査の着眼点及び主な実施内容

- 1 決算書及び同付属書類が関係法令等に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか。
- 2 市民の福祉増進に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、予算が適正かつ効率的に執行されているか。

以上の点を審査するため、決算書等と関係帳簿及び証書類とを照合するとともに、質問調査を行った。

第3 審査の期間及び実施場所

平成29年7月3日から同年8月30日まで

監査事務局執務室

第4 審査の結果

- 1 決算書及び同付属書類について、関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確であると認めた。
- 2 予算について、おおむね適正かつ効率的に執行されていると認めた。
予算の執行状況は、第5 予算の執行状況に示すとおりである。
なお、一般会計に係るもの1件及び国民健康保険事業特別会計に係るもの1件の意見を付した。

第5 予算の執行状況

1 予算の概要

(1) 予算編成の基本的な考え方

ア 本市の平成28年度予算は、市税及び府税交付金の増加等を見込み一般財源収入は前年度当初予算に対し14億円の増加となったが、引き続き社会福祉関連経費の増加に加え、南部クリーンセンター第二工場（仮称）整備、新庁舎整備をはじめとする防災・老朽化対策、土地取得特別会計への繰出金の増加など、財政需要が拡大し極めて厳しい予算編成となる中、人々が豊かさを感じ、安心安全に暮らせるまちづくりを進め、「人口減少社会」の克服に挑戦する予算、「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画第2ステージの初年度として力強いスタートを切る予算として編成された。

予算の編成に当たっては、「地域経済の活性化と安定した雇用の創出」「市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実」「日本の“こころの創生”を牽引する『世界の文化首都・京都』の実現」「参加と協働による地域の個性と活力あふれるまちづくり」の4つの視点が特に重視された。

イ 財源不足の解消に際しては、全庁挙げて財政構造改革を推進し、職員数の削減、事業の見直し、資産の有効活用等により81億円の財源を捻出したほか、政策的新規・充実事業や大規模投資事業について、事業の優先順位や事業費・規模の精査を行い、財政負担の圧縮・平準化が図られた。

これらの結果、行政改革推進債の発行及び公債償還基金の取崩しにより対応する特別の財源対策の額は「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画第2ステージに掲げた目標額（概ね100億円／年）以下の93億円の抑制された。

（表1）平成28年度当初予算における財源不足額の解消状況

		（単位：億円）	
		項 目	金 額
財源不足額の解消状況	財政構造改革の推進による財源捻出		81
	内 訳	<給与費> 職員数を123人削減	10
		<消費的経費> 事業の見直し等による財源確保 事業見直しの実施：31億、一般会計からの繰出金削減：10億	41
		<歳入> 資産有効活用等による財源確保	30
	特別の財源対策		93
	内 訳	行政改革推進債の発行	43
公債償還基金の取崩し		50	

(2) 歳入歳出予算額

歳入歳出当初予算額の合計は1兆4,022億100万円で、このうち一般会計が7,276億9,800万円、公営企業特別会計を除く特別会計（以下「特別会計」という。）が6,745億300万円となっている。補正予算額の合計は199億8,500万円で、このうち一般会計が臨時福祉給付金支給事業費等117億2,600万円、特別会計が82億5,900万円となっている。これに前年度繰越額を合わせた予算現額の合計は1兆4,403億6,784万円で、このうち一般会計が7,558億2,010万円、特別会計が6,845億4,774万円となっている。

(表2) 歳入歳出予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予算現額
一 般 会 計	727,698,000	11,726,000	16,396,100	755,820,100
特 別 会 計	674,503,000	8,259,000	1,785,747	684,547,747
合 計	1,402,201,000	19,985,000	18,181,847	1,440,367,847

2 決算の概要

(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算

歳入決算合計は1兆3,594億7,234万円、歳出決算合計は1兆3,513億5,051万円で、予算に対する収入率は94.4%、執行率は93.8%となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は81億2,182万円であり、これから翌年度に繰り越すべき財源13億3,059万円を差し引いた実質収支額は67億9,123万円の黒字となっている。

(表3) 一般会計、特別会計別歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
					繰越明許費	事故繰越し	計	
一般会計	755,820,100	703,282,178	701,532,718	1,749,459	1,265,039	619	1,265,659	483,800
特別会計	684,547,747	656,190,164	649,817,800	6,372,364	64,931	—	64,931	6,307,433
合 計	1,440,367,847	1,359,472,343 (収入率 94.4)	1,351,350,519 (執行率 93.8)	8,121,824	1,329,970	619	1,330,590	6,791,233

(2) 一般会計歳入歳出決算

歳入が7,032億8,217万円、歳出が7,015億3,271万円となっており、前年度に比べ歳入が273億716万円(3.7%)減少し、歳出が245億8,648万円(3.4%)減少している。

歳入歳出差引額は17億4,945万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源12億6,565万円を差し引いた実質収支は4億8,380万円となり、7年連続の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、14億2,508万円のマイナスとなり、2年連続の赤字となった。

(表4) 一般会計決算収支の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 総 額	703,282,178	730,589,345	△27,307,166	△3.7
歳 出 総 額	701,532,718	726,119,199	△24,586,480	△3.4
歳 入 歳 出 差 引 額	1,749,459	4,470,145	△2,720,685	△60.9
翌年度へ繰り越すべき財源	1,265,659	2,561,262	△1,295,602	△50.6
実 質 収 支	483,800	1,908,883	△1,425,082	△74.7
単 年 度 収 支	△1,425,082	△208,823	△1,216,259	582.4

(3) 特別会計歳入歳出決算

歳入が6,561億9,016万円、歳出が6,498億1,780万円となっており、前年度に比べ歳入が183億2,805万円（2.7%）減少し、歳出が211億1,921万円（3.1%）減少している。

歳入歳出差引額は63億7,236万円の黒字であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源6,493万円を差し引いた実質収支は63億743万円の黒字となり、5年連続の黒字となっている。また、各特別会計の当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支の合計は、28億2,309万円の黒字となっている。

(表5) 特別会計決算収支の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 比 較	
			増△減額	増△減率
歳 入 総 額	656,190,164	674,518,218	△18,328,053	△2.7
歳 出 総 額	649,817,800	670,937,013	△21,119,212	△3.1
歳 入 歳 出 差 引 額	6,372,364	3,581,205	2,791,159	77.9
翌年度へ繰り越すべき財源	64,931	96,870	△31,939	△33.0
実 質 収 支	6,307,433	3,484,334	2,823,098	81.0
単 年 度 収 支	2,823,098	△1,478,074	4,301,173	△291.0

3 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

ア 歳入決算の分析

歳入決算額は7,032億8,217万円で前年度に比べ273億716万円減少し、収入率は93.0%となり、前年度に比べ0.8ポイント下降している。

また、不納欠損額は7億3,370万円で前年度に比べ7,468万円（9.2%）減少し、収入未済額は94億5,812万円で前年度に比べ1億6,233万円（1.7%）減少している。

(表6) 一般会計歳入決算額の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

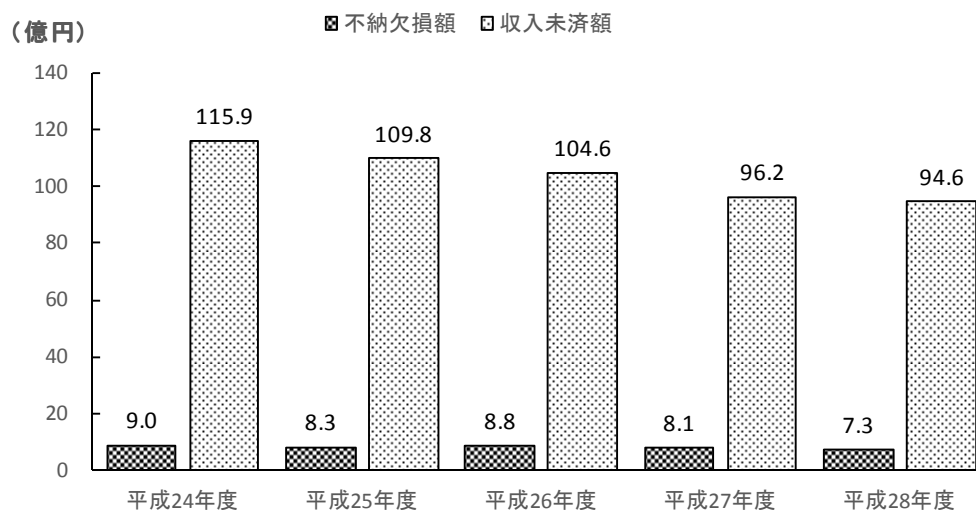
区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増△減
予 算 現 額	755,820,100	778,901,825	△23,081,725
決 算 額	703,282,178	730,589,345	△27,307,166
収 入 率	93.0	93.8	△0.8

(表7) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	733,702	808,389	△74,687	△9.2
収 入 未 済 額	9,458,121	9,620,461	△162,339	△1.7

(図1) 不納欠損額・収入未済額の推移



(7) 自主財源、依存財源等

自主財源は3,648億1,354万円で前年度に比べ225億2,060万円（5.8%）減少し、収入合計に占める構成比は1.1ポイント下降し51.9%となっている。これは、諸収入の減少等によるものである。

一方、依存財源は2,603億463万円で前年度に比べ29億144万円（1.1%）増加し、収入合計に占める構成比は1.8ポイント上昇し37.0%となっている。これは、府税交付金及び地方交付税が減少した一方、国庫支出金が増加したことなどによるものである。

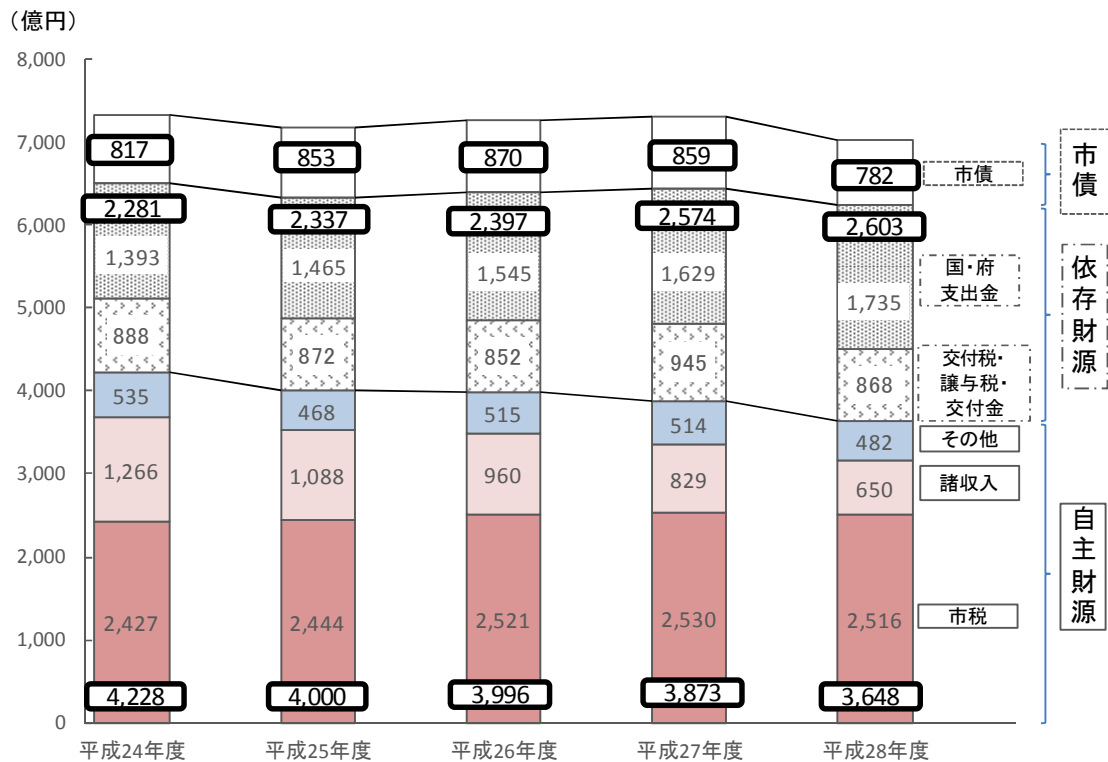
また、市債は781億6,400万円で前年度に比べ76億8,800万円（9.0%）減少し、収入合計に占める構成比は0.7ポイント下降し11.1%となっている。これは、臨時財政対策債が減少したことなどによるものである。

(表8) 自主財源、依存財源等の対前年度比較

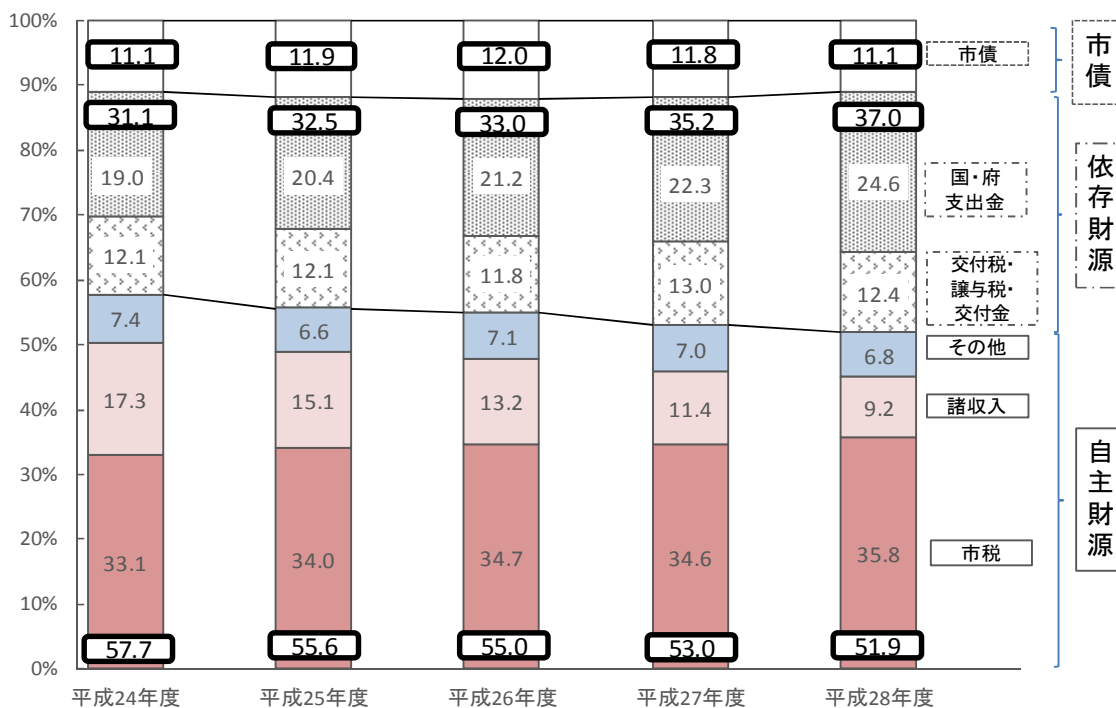
(単位：千円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減	
自 主 財 源	364,813,542	51.9	387,334,149	53.0	△22,520,606	△5.8	△1.1	
内 訳	市 税	251,644,020	35.8	252,959,965	34.6	△1,315,945	△0.5	1.2
	分担金及び負担金	7,349,710	1.0	6,933,967	0.9	415,742	6.0	0.1
	使用料及び手数料	19,120,850	2.7	19,698,691	2.7	△577,841	△2.9	0.0
	財 産 収 入	4,756,199	0.7	4,257,127	0.6	499,071	11.7	0.1
	寄 附 金	1,206,994	0.2	5,477,129	0.7	△4,270,134	△78.0	△0.5
	繰 入 金	12,229,581	1.7	7,096,893	1.0	5,132,687	72.3	0.7
	繰 越 金	3,515,787	0.5	7,982,947	1.1	△4,467,159	△56.0	△0.6
	諸 収 入	64,990,398	9.2	82,927,426	11.4	△17,937,027	△21.6	△2.2
依 存 財 源	260,304,636	37.0	257,403,196	35.2	2,901,440	1.1	1.8	
内 訳	地 方 譲 与 税	3,357,178	0.5	3,437,129	0.5	△79,951	△2.3	0.0
	府 税 交 付 金	35,000,172	5.0	39,614,042	5.4	△4,613,870	△11.6	△0.4
	地 方 特 例 交 付 金	705,768	0.1	697,702	0.1	8,066	1.2	0.0
	地 方 交 付 税	47,288,561	6.7	50,320,765	6.9	△3,032,204	△6.0	△0.2
	交通安全対策特別交付金	416,202	0.1	442,206	0.1	△26,004	△5.9	0.0
	国 庫 支 出 金	137,333,222	19.5	126,904,015	17.4	10,429,206	8.2	2.1
	府 支 出 金	36,203,532	5.1	35,987,336	4.9	216,196	0.6	0.2
市 債	78,164,000	11.1	85,852,000	11.8	△7,688,000	△9.0	△0.7	
うち臨時財政対策債	33,958,000	4.8	39,096,000	5.4	△5,138,000	△13.1	△0.6	
合 計	703,282,178	100.0	730,589,345	100.0	△27,307,166	△3.7	—	

(図2) 自主財源，依存財源等の決算額推移



(図3) 自主財源，依存財源等の構成比推移



(イ) 一般財源及び特定財源

一般財源は3,816億5,709万円で前年度に比べ137億7,038万円（3.5%）減少し、収入合計に占める構成比は0.2ポイント上昇し54.3%となっている。これは、府税交付金、繰越金及び市債の臨時財政対策債が減少したことなどによるものである。

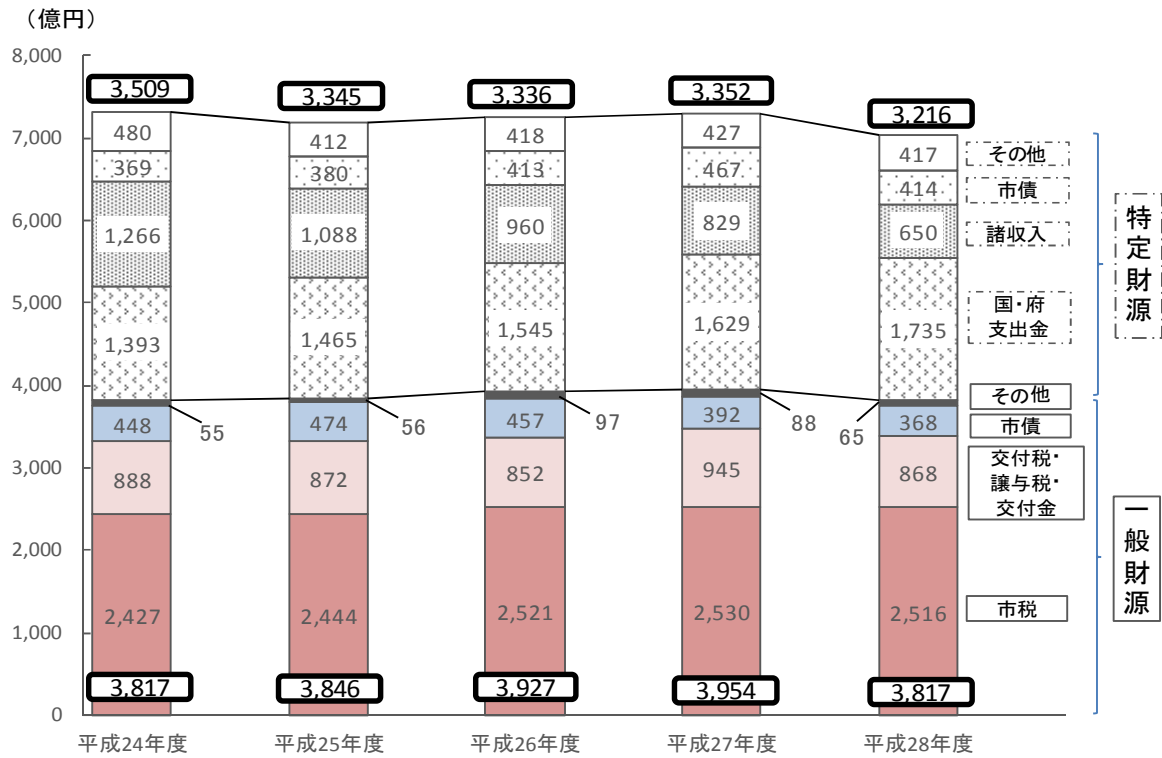
一方、特定財源は3,216億2,508万円で前年度に比べ135億3,678万円（4.0%）減少し、収入合計に占める構成比は0.2ポイント下降し45.7%となっている。これは、国庫支出金が増加した一方、諸収入が減少したことなどによるものである。

(表9) 一般財源及び特定財源の対前年度比較

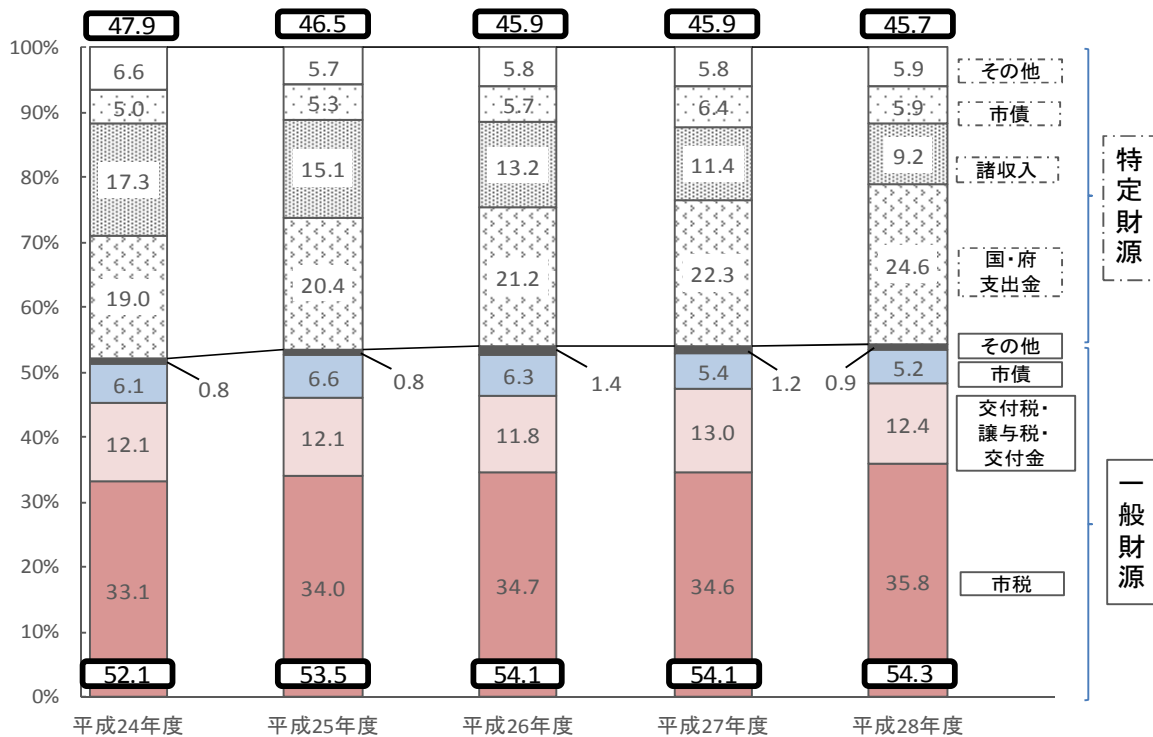
(単位：千円，%，ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減	
一 般 財 源	381,657,092	54.3	395,427,477	54.1	△13,770,385	△3.5	0.2	
内 訳	市 税	251,644,020	35.8	252,959,965	34.6	△1,315,945	△0.5	1.2
	地 方 譲 与 税	3,357,178	0.5	3,437,129	0.5	△79,951	△2.3	0.0
	府 税 交 付 金	35,000,172	5.0	39,614,042	5.4	△4,613,870	△11.6	△0.4
	地 方 特 例 交 付 金	705,768	0.1	697,702	0.1	8,066	1.2	0.0
	地 方 交 付 税	47,288,561	6.7	50,320,765	6.9	△3,032,204	△6.0	△0.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	416,202	0.1	442,206	0.1	△26,004	△5.9	0.0
	寄 附 金	632,590	0.1	624,720	0.1	7,870	1.3	0.0
	繰 入 金	2,329,812	0.3	187,000	0.0	2,142,812	著増	0.3
	繰 越 金	3,515,787	0.5	7,982,947	1.1	△4,467,159	△56.0	△0.6
	市 債	36,767,000	5.2	39,161,000	5.4	△2,394,000	△6.1	△0.2
	内 訳	臨 時 財 政 対 策 債	33,958,000	4.8	39,096,000	5.4	△5,138,000	△13.1
	減 収 補 て ん 債	2,809,000	0.4	65,000	0.0	2,744,000	著増	0.4
特 定 財 源	321,625,086	45.7	335,161,868	45.9	△13,536,781	△4.0	△0.2	
内 訳	分 担 金 及 び 負 担 金	7,349,710	1.0	6,933,967	0.9	415,742	6.0	0.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	19,120,850	2.7	19,698,691	2.7	△577,841	△2.9	0.0
	国 庫 支 出 金	137,333,222	19.5	126,904,015	17.4	10,429,206	8.2	2.1
	府 支 出 金	36,203,532	5.1	35,987,336	4.9	216,196	0.6	0.2
	財 産 収 入	4,756,199	0.7	4,257,127	0.6	499,071	11.7	0.1
	寄 附 金	574,404	0.1	4,852,409	0.7	△4,278,004	△88.2	△0.6
	繰 入 金	9,899,768	1.4	6,909,893	0.9	2,989,874	43.3	0.5
	諸 収 入	64,990,398	9.2	82,927,426	11.4	△17,937,027	△21.6	△2.2
市 債	41,397,000	5.9	46,691,000	6.4	△5,294,000	△11.3	△0.5	
合 計	703,282,178	100.0	730,589,345	100.0	△27,307,166	△3.7	—	

(図4) 一般財源及び特定財源の決算額推移



(図5) 一般財源及び特定財源の構成比推移



(ウ) 市税以外の不納欠損額及び収入未済額

市税以外の不納欠損額は、2億5,975万円で前年度に比べ7,647万円（22.7%）減少している。これは、生活保護費返還金に係るものが減少したことなどによるものである。

また、市税以外の収入未済額は、61億1,090万円で前年度に比べ5億2,424万円（9.4%）増加している。これは、生活保護費返還金に係るものが増加したことによるものである。

(表10) 市税以外の不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
不納欠損額	市税以外合計	259,756	336,232	△76,476	△22.7
	(主な内訳)				
	生活保護費返還金に係るもの	191,900	250,761	△58,860	△23.5
	市営住宅使用料に係るもの	37,226	49,533	△12,307	△24.8
	保育所保育料に係るもの	3,357	5,703	△2,346	△41.1
収入未済額	市税以外合計	6,110,907	5,586,664	524,242	9.4
	(主な内訳)				
	生活保護費返還金に係るもの	3,093,934	2,500,944	592,990	23.7
	夏季歳末特別生活資金貸付金返還金	606,634	614,166	△7,532	△1.2
	市営住宅使用料に係るもの	397,038	458,560	△61,521	△13.4
	保育所保育料に係るもの	291,109	300,969	△9,860	△3.3

(表11) 徴収率の推移（「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画に目標値を掲げたもの）

(単位：%)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標値 (平成32年度)
保 育 所 保 育 料	99.2	99.2	99.3	99.3	99.2
市 営 住 宅 使 用 料	98.5	98.8	99.0	99.2	99.1

注 現年分の徴収率である。

イ 歳入款別予算執行状況

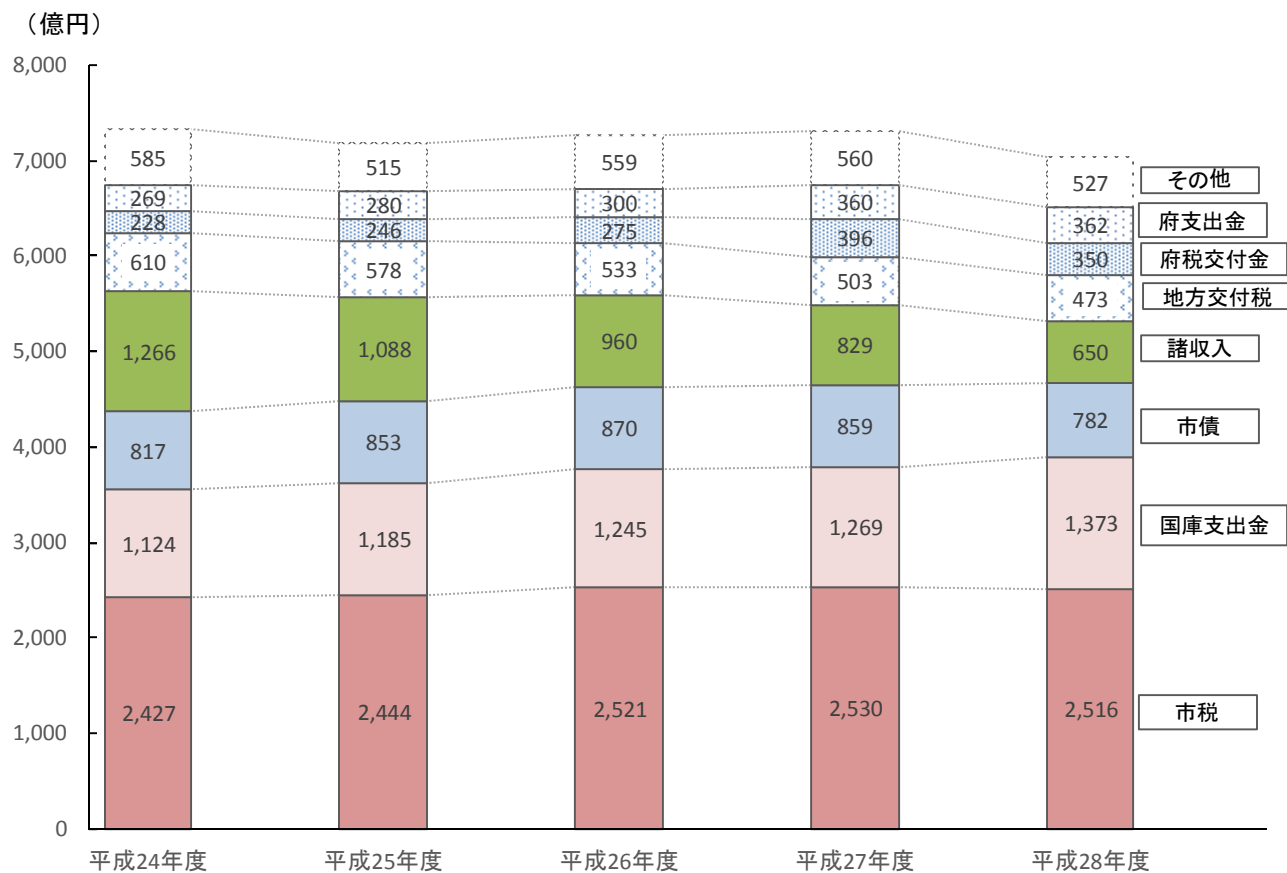
歳入款別決算額の対前年度比較は、表12のとおりである。

(表12) 歳入款別決算額の対前年度比較 (総括表)

(単位：千円，%)

款 別	平成28年度			平成27年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
市 税	251,314,000	251,644,020	330,020	252,959,965	△1,315,945	△0.5
地 方 譲 与 税	3,323,000	3,357,178	34,178	3,437,129	△79,951	△2.3
府 税 交 付 金	38,738,000	35,000,172	△3,737,827	39,614,042	△4,613,870	△11.6
地 方 特 例 交 付 金	724,000	705,768	△18,232	697,702	8,066	1.2
地 方 交 付 税	50,353,000	47,288,561	△3,064,439	50,320,765	△3,032,204	△6.0
交通安全対策特別交付金	700,000	416,202	△283,798	442,206	△26,004	△5.9
分担金及び負担金	7,073,727	7,349,710	275,983	6,933,967	415,742	6.0
使用料及び手数料	20,610,417	19,120,850	△1,489,566	19,698,691	△577,841	△2.9
国 庫 支 出 金	153,017,417	137,333,222	△15,684,195	126,904,015	10,429,206	8.2
府 支 出 金	38,098,261	36,203,532	△1,894,728	35,987,336	216,196	0.6
財 産 収 入	5,316,452	4,756,199	△560,252	4,257,127	499,071	11.7
寄 附 金	1,344,552	1,206,994	△137,557	5,477,129	△4,270,134	△78.0
繰 入 金	10,794,090	12,229,581	1,435,491	7,096,893	5,132,687	72.3
繰 越 金	2,561,263	3,515,787	954,524	7,982,947	△4,467,159	△56.0
諸 収 入	68,571,920	64,990,398	△3,581,521	82,927,426	△17,937,027	△21.6
市 債	103,280,000	78,164,000	△25,116,000	85,852,000	△7,688,000	△9.0
合 計	755,820,100	703,282,178	△52,537,921	730,589,345	△27,307,166	△3.7

(図6) 歳入款別決算額の推移



当年度の歳入款別予算執行状況は、以下のとおりである。

(7) 市税

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度			平成27年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
市 民 税	107,772,000	107,470,564	△301,435	110,487,189	△3,016,625	△2.7
内 訳	市民税個人分	83,283,000	83,466,720	183,720	1,467,058	1.8
	市民税法人分	24,489,000	24,003,844	△485,155	△4,483,683	△15.7
固 定 資 産 税	102,454,000	102,718,241	264,241	101,436,621	1,281,619	1.3
軽 自 動 車 税	1,469,000	1,667,563	198,563	1,317,252	350,310	26.6
市 た ば こ 税	9,673,000	9,739,349	66,349	10,058,128	△318,778	△3.2
特別土地保有税	5,000	—	△5,000	8,606	△8,606	皆減
入 湯 税	118,000	108,935	△9,064	110,710	△1,774	△1.6
事 業 所 税	7,152,000	7,177,038	25,038	7,083,424	93,613	1.3
都 市 計 画 税	22,671,000	22,762,328	91,328	22,458,032	304,295	1.4
合 計	251,314,000	251,644,020	330,020	252,959,965	△1,315,945	△0.5

予算現額2,513億1,400万円に対して収入済額は2,516億4,402万円で、予算現額を3億3,002万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、13億1,594万円（0.5%）減少している。これは給与所得の増加等より市民税個人分が、新築家屋の増加等により固定資産税が増加した一方、税制改正の影響に加え、円高の影響等により市民税法人分が減少したことなどによるものである。

また、市税の不納欠損額は4億7,394万円で前年度に比べ178万円（0.4%）増加し、収入未済額は33億4,721万円で前年度に比べ6億8,658万円（17.0%）減少している。

(表13) 市税の不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	473,946	472,157	1,788	0.4
収 入 未 済 額	3,347,214	4,033,796	△686,582	△17.0

市税収入済額を現年度課税分、滞納繰越分の別に前年度と比較すると、現年度課税分は10億7,050万円減少し2,501億4,789万円となり、滞納繰越分は2億4,543万円減少し14億9,612万円となっている。

市税徴収率では、現年度課税分が0.1ポイント上昇し99.5%となり、滞納繰越分が0.9ポイント上昇し37.5%となっている。現年度課税分及び滞納繰越分を合わせた徴収率は、0.2ポイント上昇し98.5%となっている。「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画第2ステージに掲げた平成32年度の目標徴収率は、現年度課税分及び滞納繰越分を合わせて98.5%であり目標に到達している。

最近5箇年では、調定額及び収入済額は増加を続けていたが、当年度減少に転じている。また、徴収率は、連続して上昇している。

(表14) 市税収入及び徴収率の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度増△減
現年度課税分	調 定 額	251,416,675	252,670,193	△1,253,517
	収 入 済 額	250,147,899	251,218,408	△1,070,508
	徴 収 率	99.5	99.4	0.1
滞 納 繰 越 分	調 定 額	3,994,105	4,752,687	△758,582
	収 入 済 額	1,496,120	1,741,556	△245,436
	徴 収 率	37.5	36.6	0.9
合 計	調 定 額	255,410,781	257,422,881	△2,012,100
	収 入 済 額	251,644,020	252,959,965	△1,315,945
	徴 収 率	98.5	98.3	0.2

(表15) 市税収入及び徴収率の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標値 (平成32年度)
調 定 額	249,159,427	250,348,972	257,410,021	257,422,881	255,410,781	
収 入 済 額	242,658,234	244,429,110	252,119,048	252,959,965	251,644,020	
徴 収 率	97.4	97.6	97.9	98.3	98.5	98.5

(イ) 地方譲与税

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度			平成27年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
地方揮発油譲与税	1,524,000	1,540,842	16,842	1,623,606	△82,764	△5.1
自動車重量譲与税	1,692,000	1,714,935	22,935	1,704,080	10,855	0.6
石油ガス譲与税	107,000	101,401	△5,599	109,443	△8,042	△7.3
地方道路譲与税	—	0	0	0	△0	△87.5
合 計	3,323,000	3,357,178	34,178	3,437,129	△79,951	△2.3

予算現額33億2,300万円に対して収入済額は33億5,717万円で、予算現額を3,417万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、7,995万円(2.3%)減少している。これは、ガソリン需要の減少により地方揮発油譲与税が減少したことなどによるものである。

(ウ) 府税交付金

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度			平成27年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
利子割交付金	290,000	345,640	55,640	553,388	△207,748	△37.5
配当割交付金	2,140,000	1,124,132	△1,015,868	1,649,572	△525,440	△31.9
株式等譲渡所得割交付金	1,513,000	663,334	△849,666	1,603,093	△939,759	△58.6
ゴルフ場利用税交付金	32,000	31,408	△591	32,233	△824	△2.6
自動車取得税交付金	714,000	1,033,981	319,981	952,900	81,081	8.5
軽油引取税交付金	4,066,000	4,172,703	106,703	4,169,171	3,532	0.1
地方消費税交付金	29,983,000	27,628,973	△2,354,027	30,653,685	△3,024,712	△9.9
合 計	38,738,000	35,000,172	△3,737,827	39,614,042	△4,613,870	△11.6

予算現額387億3,800万円に対して収入済額は350億17万円で、予算現額を37億3,782万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、46億1,387万円(11.6%)減少している。これは、消費の低迷に伴い地方消費税が減少したことにより地方消費税交付金が減少したことなどによるものである。

(I) 地方特例交付金

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度			平成27年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
地方特例交付金	724,000	705,768	△18,232	697,702	8,066	1.2

予算現額7億2,400万円に対して収入済額は7億576万円で、予算現額を1,823万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、806万円（1.2%）増加している。これは、住宅借入金等特別税額控除の実績が増加したことによるものである。

(オ) 地方交付税

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度			平成27年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
地方交付税	50,353,000	47,288,561	△3,064,439	50,320,765	△3,032,204	△6.0

予算現額503億5,300万円に対して収入済額は472億8,856万円で、予算現額を30億6,443万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、30億3,220万円（6.0%）減少している。

地方交付税とその代替財源である臨時財政対策債を合わせた収入の額（以下「地方交付税等収入」という。）は、812億4,656万円で前年度に比べ81億7,020万円（9.1%）減少している。最近5箇年では、地方交付税等収入は、3年連続の減少となっている。

(表 16) 地方交付税等収入の推移

(単位：千円)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方交付税		61,006,749	57,838,466	53,329,295	50,320,765	47,288,561
内 訳	普通交付税	58,597,652	55,488,525	51,016,359	48,114,173	45,188,912
	特別交付税	2,409,097	2,349,941	2,312,936	2,206,592	2,099,649
臨時財政対策債		41,465,486	47,362,932	45,569,000	39,096,000	33,958,000
地方交付税等収入		102,472,235	105,201,398	98,898,295	89,416,765	81,246,561
対前年度増△減額		△2,455,071	2,729,163	△6,303,103	△9,481,530	△8,170,204

(カ) 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度			平成27年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
交通安全対策特別交付金	700,000	416,202	△283,798	442,206	△26,004	△5.9

予算現額7億円に対して収入済額は4億1,620万円で、予算現額を2億8,379万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、2,600万円（5.9%）減少している。

(キ) 分担金及び負担金

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度			平成27年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
負 担 金	7,073,727	7,349,710	275,983	6,933,967	415,742	6.0

予算現額70億7,372万円に対して収入済額は73億4,971万円で、予算現額を2億7,598万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、4億1,574万円（6.0%）増加している。これは、保育料の改定などにより保健福祉費負担金が3億4,845万円増加したことなどによるものである。

(ク) 使用料及び手数料

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度			平成27年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使 用 料	14,887,778	13,851,537	△1,036,240	14,220,145	△368,607	△2.6
手 数 料	5,722,639	5,269,312	△453,326	5,478,545	△209,233	△3.8
合 計	20,610,417	19,120,850	△1,489,566	19,698,691	△577,841	△2.9

予算現額206億1,041万円に対して収入済額は191億2,085万円で、予算現額を14億8,956万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、5億7,784万円（2.9%）減少している。これは、使用料において四条烏丸駐車場の廃止等により土木使用料が3億6,685万円減少し、手数料において事業ごみの搬入量の減少等により環境手数料が2億969万円減少したことなどによるものである。

(ケ) 国庫支出金

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度			平成27年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
国 庫 負 担 金	112,148,687	109,351,088	△2,797,599	108,016,892	1,334,195	1.2
国 庫 補 助 金	40,094,429	27,327,966	△12,766,463	18,222,835	9,105,131	50.0
国 庫 委 託 金	774,300	654,167	△120,132	664,287	△10,120	△1.5
合 計	153,017,417	137,333,222	△15,684,195	126,904,015	10,429,206	8.2

予算現額1,530億1,741万円に対して収入済額は1,373億3,322万円で、予算現額を156億8,419万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、104億2,920万円（8.2%）増加している。これは、国庫補助金において、年金生活者等支援臨時福祉給付金及び臨時福祉給付金（経済対策分）の支給に係る歳出の増加に伴い保健福祉費補助金が81億869万円増加したことなどによるものである。

(1) 府支出金

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度			平成27年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
府 負 担 金	25,732,707	25,381,234	△351,472	24,060,053	1,321,180	5.5
府 補 助 金	9,653,954	8,131,475	△1,522,478	8,972,615	△841,140	△9.4
府 委 託 金	2,711,600	2,690,822	△20,777	2,954,666	△263,844	△8.9
合 計	38,098,261	36,203,532	△1,894,728	35,987,336	216,196	0.6

予算現額380億9,826万円に対して収入済額は362億353万円で、予算現額を18億9,472万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、2億1,619万円（0.6%）増加している。これは、府補助金において保育所等整備助成事業の財源が国の補助に変更されたことなどにより保健福祉費補助金が5億2,026万円、プレミアム商品・サービス券の発行に係る補助金の減少により産業観光費補助金が4億3,279万円減少した一方、府負担金において保育所入所児童数が増加したことなどに伴う子どものための教育・保育給付に要する費用の増加などにより保健福祉費負担金が13億1,480万円増加したことなどによるものである。

(2) 財産収入

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度			平成27年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
財 産 運 用 収 入	2,271,251	1,760,005	△511,245	1,845,944	△85,938	△4.7
財 産 売 払 収 入	3,045,201	2,996,193	△49,007	2,411,183	585,009	24.3
合 計	5,316,452	4,756,199	△560,252	4,257,127	499,071	11.7

予算現額53億1,645万円に対して収入済額は47億5,619万円で、予算現額を5億6,025万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、4億9,907万円（11.7%）増加している。これは、不動産売払収入の増加に伴い財産売払収入が増加したことによるものである。

(シ) 寄附金

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度			平成27年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
寄 附 金	1,344,552	1,206,994	△137,557	5,477,129	△4,270,134	△78.0

予算現額13億4,455万円に対して収入済額は12億699万円で、予算現額を1億3,755万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、42億7,013万円（78.0%）減少している。これは、一般財団法人京都市職員厚生会からの寄附金が減少したことにより、総務費寄附金が42億2,287万円減少したことなどによるものである。

(入) 繰入金

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度			平成27年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
特別会計繰入金	355,344	317,397	△37,946	1,338,168	△1,020,770	△76.3
基金繰入金	10,438,746	11,912,184	1,473,438	5,758,725	6,153,458	106.9
合 計	10,794,090	12,229,581	1,435,491	7,096,893	5,132,687	72.3

予算現額107億9,409万円に対して収入済額は122億2,958万円で、予算現額を14億3,549万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、51億3,268万円（72.3%）増加している。これは、特別会計繰入金において土地取得特別会計繰入金が10億5,581万円減少した一方、基金繰入金が61億5,345万円増加したことによるものである。

基金から一般会計への繰入金のうち、社会福祉事業基金繰入金は子どものための教育・保育給付に要する費用、障害者自立支援給付に要する費用等が増加したことなどにより、前年度に比べ1億9,578万円増加している。また、公債償還基金繰入金は、資金不足を補う特別の財源対策としての取崩しが増加したことにより、前年度に比べ40億3,940万円増加している。

(表17) 基金繰入金決算額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度 収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
公共施設等整備管理基金 繰入金	428,324	88,043	340,280	386.5
社会福祉事業基金繰入金	231,623	35,841	195,781	546.2
公債償還基金繰入金	5,392,196	1,352,789	4,039,407	298.6
財政調整基金繰入金	2,329,812	187,000	2,142,812	著増
市庁舎整備基金繰入金	373,406	—	373,406	皆増
その他基金繰入金	3,156,821	4,095,051	△938,229	△22.9
合 計	11,912,184	5,758,725	6,153,458	106.9

(七) 繰越金

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度			平成27年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
繰 越 金	2,561,263	3,515,787	954,524	7,982,947	△4,467,159	△56.0

予算現額25億6,126万円に対して収入済額は35億1,578万円で、予算現額を9億5,452万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、44億6,715万円（56.0%）減少している。

(ウ) 諸収入

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度			平成27年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
延滞金加算金及び過料	212,559	238,639	26,080	288,617	△49,978	△17.3
市 預 金 利 子	6,600	2,856	△3,743	4,072	△1,216	△29.9
貸付金元利収入	4,438,902	4,176,554	△262,347	4,809,367	△632,812	△13.2
預託金元利収入	52,644,608	50,323,204	△2,321,404	65,876,628	△15,553,424	△23.6
受託事業収入	434,400	112,156	△322,244	211,380	△99,224	△46.9
収益事業収入	3,500,000	3,158,984	△341,015	3,461,271	△302,286	△8.7
雑 入	7,334,851	6,978,003	△356,847	8,276,088	△1,298,085	△15.7
合 計	68,571,920	64,990,398	△3,581,521	82,927,426	△17,937,027	△21.6

予算現額685億7,192万円に対して収入済額は649億9,039万円で、予算現額を35億8,152万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、179億3,702万円（21.6%）減少している。これは、預託金元利収入において中小企業金融対策預託金元利収入の減少に伴い産業観光費預託金収入が155億920万円減少したことなどによるものである。

(4) 市債

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度			平成27年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
市 債	103,280,000	78,164,000	△25,116,000	85,852,000	△7,688,000	△9.0

予算現額1,032億8,000万円に対して収入済額は781億6,400万円で、予算現額を251億1,600万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、76億8,800万円（9.0%）減少している。

このうち、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の収入済額は、339億5,800万円で前年度に比べ51億3,800万円（13.1%）減少している。利子割交付金及び市民税法人税割の減収を補てんするための減収補てん債の収入済額は28億900万円で、前年度に比べ27億4,400万円増加し、退職手当債の収入済額は30億1,200万円で前年度に比べ1,200万円（0.4%）増加している。また、特別の財源対策である行政改革推進債の収入済額は、37億4,500万円で前年度に比べ5億1,500万円（15.9%）増加している。

(表18) 市債収入状況の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度 収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
市 債	78,164,000	85,852,000	△7,688,000	△9.0
(臨時財政対策債を除く。)	(44,206,000)	(46,756,000)	(△2,550,000)	(△5.5)
うち臨時財政対策債	33,958,000	39,096,000	△5,138,000	△13.1
うち減収補てん債	2,809,000	65,000	2,744,000	著増
うち退職手当債	3,012,000	3,000,000	12,000	0.4
うち行政改革推進債	3,745,000	3,230,000	515,000	15.9

(2) 歳出

ア 歳出決算の分析

歳出決算額は7,015億3,271万円で前年度に比べ245億8,648万円減少し、執行率は92.8%となり、前年度に比べ0.4ポイント下降している。

また、翌年度繰越額は181億2,611万円で前年度に比べ17億3,001万円（10.6%）増加しており、そのうち、繰越明許費は180億8,450万円で前年度に比べ16億8,840万円（10.3%）増加、事故繰越しは、4,161万円で前年度に比べ増加している。

不用額は、361億6,126万円で前年度に比べ2億2,526万円（0.6%）の減少となっている。

(表19) 一般会計歳出決算額の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増△減
予 算 現 額	755,820,100	778,901,825	△23,081,725
決 算 額	701,532,718	726,119,199	△24,586,480
執 行 率	92.8	93.2	△ 0.4

(表20) 翌年度繰越額及び不用額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
翌年度繰越額	繰越明許費	18,084,500	16,396,100	1,688,400	10.3
	事故繰越し	41,619	—	41,619	皆増
	合 計	18,126,119	16,396,100	1,730,019	10.6
不 用 額		36,161,261	36,386,526	△225,265	△0.6

(7) 性質別決算額

性質別決算額を前年度と比べると、消費的経費において、給与費は、退職手当が増加したが給料等が減少したため減少し、扶助費は子どものための教育・保育給付に要する費用及び障害者自立支援給付に要する費用が増加し、物件費その他は中小企業金融対策預託金が減少したことなどから、全体では1.8%減少している。投資的経費は、ロームシアター京都（京都会館）の再整備事業に要する費用が減少したことなどから、10.7%減少している。

また、決算額に占める構成比は、消費的経費が1.1ポイント上昇し67.2%、投資的経費が0.7ポイント下降し8.5%となっている。

公債費は元金償還や利子の支払が減少したことから、前年度に比べ25億617万円減少し、構成比は11.8%となっている。

積立金は、市庁舎整備基金への積立金が減少したことにより減少している。

繰出金は高速鉄道事業特別会計への繰出しが減少したことなどにより、前年度に比べ18億2,487万円減少し、構成比は12.2%となっている。

なお、給与費、扶助費及び公債費の合計である義務的経費の構成比は、前年度に比べ1.8ポイント上昇し、55.4%となっている。

(表21) 性質別決算額の対前年度比較

(単位：千円(千円未満四捨五入)，%，ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		対 前 年 度 比 較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減	
消 費 的 経 費	471,155,431	67.2	479,950,029	66.1	△8,794,598	△1.8	1.1	
内 訳	給 与 費	108,695,182	15.5	108,996,157	15.0	△300,975	△0.3	0.5
	(うち退職手当)	(9,770,500)	(1.4)	(9,463,759)	(1.3)	(306,741.0)	(3.2)	(0.1)
	扶 助 費	197,576,768	28.2	195,380,685	26.9	2,196,083	1.1	1.3
	物 件 費 そ の 他	164,883,481	23.5	175,573,187	24.2	△10,689,706	△6.1	△0.7
投 資 的 経 費	59,294,551	8.5	66,370,813	9.1	△7,076,262	△10.7	△0.7	
内 訳	普通建設事業費(補助)	31,178,748	4.4	36,111,782	5.0	△4,933,034	△13.7	△0.5
	普通建設事業費(単独)	26,538,809	3.8	27,571,743	3.8	△1,032,934	△3.7	0.0
	災 害 復 旧 事 業 費	319,457	0.0	1,869,547	0.2	△1,550,090	△82.9	△0.2
	国 直 轄 事 業 負 担 金	1,257,537	0.2	817,741	0.1	439,796	53.8	0.1
公 債 費	82,707,183	11.8	85,213,361	11.7	△2,506,178	△2.9	0.1	
積 立 金	2,544,892	0.4	6,929,459	1.0	△4,384,567	△63.3	△0.6	
繰 出 金	85,830,662	12.2	87,655,538	12.1	△1,824,876	△2.1	0.2	
合 計	701,532,719	100.0	726,119,200	100.0	△24,586,481	△3.4	—	
義 務 的 経 費 (給与費、扶助費及び公債費の合計)	388,979,133	55.4	389,590,203	53.7	△611,070	△0.2	1.8	

(4) 行政目的別決算額

行政目的別決算額を前年度と比べると、社会福祉費は年金生活者臨時福祉給付金の給付に要する費用が増加したこと、保健衛生費は南部クリーンセンター第二工場（仮称）整備に要する費用が増加したことなどから、それぞれ増加している。

一方、産業経済費は中小企業金融対策預託金が減少したこと、都市建設費は高速鉄道事業特別会計への繰出しが減少したこと、教育文化費はロームシアター京都（京都会館）の再整備事業に要する費用が減少したこと、消防費は消防救急無線のデジタル化整備に要する経費が減少したこと、総務費その他は市庁舎整備基金への積立金が減少したことなどから、それぞれ減少している。

公債費は、元金償還及び利子の支払が減少している。

(表22) 行政目的別決算額の対前年度比較

(単位：千円（千円未満四捨五入），％)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 比 較	
			増△減額	増△減率
社 会 福 祉 費	297,883,027	287,166,500	10,716,527	3.7
保 健 衛 生 費	47,441,530	43,048,359	4,393,171	10.2
産 業 経 済 費	58,319,840	75,225,738	△16,905,898	△22.5
都 市 建 設 費	83,645,556	88,686,857	△5,041,301	△5.7
教 育 文 化 費	55,560,878	66,633,121	△11,072,243	△16.6
消 防 費	21,766,321	22,482,962	△716,641	△3.2
総 務 費 そ の 他	53,570,310	57,003,627	△3,433,317	△6.0
公 債 費	83,345,257	85,872,036	△2,526,779	△2.9
合 計	701,532,719	726,119,200	△24,586,481	△3.4

イ 歳出款別予算執行状況

歳出款別決算額の対前年度比較は、表23のとおりである。

(表23) 歳出款別決算額の対前年度比較 (総括表)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 B / A	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
議 会 費	2,114,000	2,078,856	—	35,143	98.3	△103,121	△4.7
総 務 費	45,154,600	40,900,641	899,000	3,354,958	90.6	△6,970,698	△14.6
文化市民費	20,802,800	19,098,447	261,119	1,443,232	91.8	△5,274,841	△21.6
保健福祉費	331,299,300	318,070,743	4,140,900	9,087,656	96.0	10,551,031	3.4
環 境 費	31,425,800	27,234,574	2,941,700	1,249,525	86.7	4,542,844	20.0
産業観光費	61,582,000	58,311,335	32,800	3,237,864	94.7	△16,809,029	△22.4
計 画 費	21,332,400	18,073,593	1,547,800	1,711,006	84.7	377,829	2.1
土 木 費	43,910,000	29,311,001	7,334,200	7,264,798	66.8	△1,195,736	△3.9
消 防 費	22,263,400	21,350,435	22,000	890,964	95.9	△649,850	△3.0
教 育 費	49,017,300	46,058,505	887,300	2,071,494	94.0	△2,431,500	△5.0
災害対策費	891,900	319,456	59,300	513,143	35.8	△1,550,090	△82.9
公 債 費	85,046,000	83,345,257	—	1,700,742	98.0	△2,526,778	△2.9
諸 支 出 金	40,818,000	37,379,869	—	3,438,130	91.6	△2,546,539	△6.4
予 備 費	162,600	—	—	162,600	—	—	—
合 計	755,820,100	701,532,718	18,126,119	36,161,261	92.8	△24,586,480	△3.4

当年度の歳出款別予算執行状況は、以下のとおりである。

(7) 第1款 議会費

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度					平成27年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
議 会 費	2,114,000	2,078,856	—	35,143	98.3	2,181,977	△103,121

予算現額21億1,400万円に対して支出済額は20億7,885万円で、執行率は98.3%となっている。また、不用額は、3,514万円である。支出済額は、前年度と比べて1億312万円(4.7%)減少している。

支出済額が前年度と比較して減少しているのは、負担率の引下げに伴い市議会議員共済会に対する負担金が減少したことなどによるものである。

不用額の主なものは、人件費が見込みを下回ったことによるものである。

(イ) 第2款 総務費

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度					平成27年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
総務管理費	33,626,173	30,802,160	—	2,824,012	91.6	39,001,262	△8,199,102
税務費	3,002,775	2,906,387	—	96,387	96.8	2,656,460	249,926
統計調査費	92,779	66,625	—	26,153	71.8	676,028	△609,403
財産費	463,226	416,705	—	46,520	90.0	488,561	△71,856
選挙費	585,171	525,943	—	59,227	89.9	911,724	△385,781
監査委員費	11,201	10,875	—	325	97.1	10,853	22
人事委員会費	45,100	36,301	—	8,798	80.5	39,895	△3,594
大学費	1,465,024	1,465,024	—	—	100.0	1,496,071	△31,047
防災費	319,239	232,439	41,000	45,799	72.8	298,888	△66,449
総務施設整備費	5,543,912	4,438,179	858,000	247,732	80.1	2,291,593	2,146,586
合 計	45,154,600	40,900,641	899,000	3,354,958	90.6	47,871,340	△6,970,698

予算現額451億5,460万円に対して支出済額は409億64万円で、執行率は90.6%となっている。また、翌年度繰越額は8億9,900万円で、不用額は33億5,495万円である。支出済額は、前年度と比べて69億7,069万円（14.6%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、人件費や市庁舎整備基金積立金の減少により総務管理費が減少している一方、大型汎用コンピュータのオープン化に要する費用の増加などにより総務施設整備費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、総務施設整備費における大型汎用コンピュータのオープン化の推進において一部のシステムの開発に遅延が生じたことなどのためである。

不用額の主なものは、総務管理費において人件費や京北地域水道特別会計への繰出金が見込みを下回ったことなどによる28億2,401万円、総務施設整備費において大型汎用コンピュータのオープン化に係る作業内容の見直しなどによる2億4,773万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は新庁舎整備事業など23項目であり、その主なものの決算状況は表24のとおりとなっている。

(表24) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（総務費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
新 庁 舎 整 備 事 業	643,000	587,597	29,300	26,102	91.4
防 災 情 報 シ ス テ ム ・ 防 災 行 政 無 線 整 備 (基 本 設 計)	20,000	9,628	—	10,371	48.1
京都で過ごす全ての方の安心につながる 防災情報伝達サイトの充実	15,000	14,931	—	69	99.5
京都市防災マップの更新（水災害編）	18,000	—	18,000	—	0.0
芸 術 大 学 移 転 整 備 事 業	20,000	19,990	—	9	100.0
国立京都国際会館の多目的ホールにおける 「京 都 ら し い 設 え」 の 実 施	10,000	9,905	—	94	99.1
「学まち連携大学」促進事業 ～地域と連携する大学を応援～	20,000	18,988	—	1,011	94.9
「京（みやこ）グローバル大学」促進事業 ～大学の国際化を応援～	21,000	19,357	—	1,642	92.2
京都市公式アプリ“Hello KYOTO” プロモーション及びコンテンツの充実	13,000	13,000	—	—	100.0
更なる情報セキュリティ対策の強化	17,600	15,671	—	1,928	89.0
京 都 市 へ の 移 住 の 促 進 ・ 支 援	10,000	9,061	—	938	90.6
～ひとごとではなく、「自分ごと」, 「みんなごと」として市民・行政が協働！～ “みんなごと”のまちづくり推進事業（補正）	20,000	17,298	—	2,701	86.5
北部山間地域における光ファイバを利用した インターネット環境の整備促進	430,000	419,800	—	10,200	97.6

注（補正）は、27年度2月補正予算で計上され28年度へ繰り越された事業を示す。

(ウ) 第3款 文化市民費

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度					平成27年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
文化市民総務費	8,404,028	7,993,821	—	410,206	95.1	3,923,164	4,070,656
文 化 費	3,622,421	3,454,966	—	167,454	95.4	3,183,543	271,423
市 民 生 活 費	4,019,102	3,489,104	108,000	421,997	86.8	4,115,690	△626,586
共同参画社会費	739,778	633,596	—	106,181	85.6	638,951	△5,354
スポーツ振興費	1,057,888	1,008,014	—	49,873	95.3	1,019,927	△11,913
文化市民施設 整備費	2,959,583	2,518,944	153,119	287,518	85.1	11,492,011	△8,973,066
合 計	20,802,800	19,098,447	261,119	1,443,232	91.8	24,373,288	△5,274,841

予算現額208億280万円に対して支出済額は190億9,844万円で、執行率は91.8%となっている。また、翌年度繰越額は2億6,111万円で、不用額は14億4,323万円である。支出済額は、前年度と比べて52億7,484万円（21.6%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、人件費の増加などにより文化市民総務費が増加している一方、ロームシアター京都（京都会館）及び動物園の再整備事業の終了に伴う費用の減少などにより文化市民施設整備費が減少している。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費の額は2億1,950万円で、市民生活費におけるマイナンバー法対応経費のうち、平成28年度個人番号カード交付事業費補助金の充当分について、カードの交付実績が見込みを下回っているため、国から当該経費を平成29年度に繰り越すよう通知を受けたこと、文化市民施設整備費における西京極総合運動公園の計画的改修事業で関係機関との協議に日数を要したことなどのためである。また、事故繰越しの額は4,161万円で、文化市民施設整備費における二条城東側空間整備業務で関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、文化市民総務費において人件費が見込みを下回ったことなどによる4億1,020万円、市民生活費においてマイナンバー法対応に係る費用が見込みを下回ったことなどによる4億2,199万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は京都市美術館再整備事業など16項目であり、その主なものの決算状況は表25のとおりとなっている。

(表25) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（文化市民費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動	121,900	112,167	—	9,732	92.0
スポーツ施設等整備	200,000	172,083	26,500	1,416	86.0
スポーツ・文化・ワールド・フォーラムの開催	32,000	32,000	—	—	100.0
京都文化力プロジェクト 2016 - 2020の実施	14,000	14,000	—	—	100.0
大政奉還150周年記念プロジェクトの実施	13,000	12,731	—	268	97.9
東アジア文化都市2017京都の実施	110,000	110,000	—	—	100.0
京都市美術館再整備事業	284,800	219,585	—	65,214	77.1
伊藤若冲生誕300年記念事業	15,000	13,671	—	1,328	91.1
京都市への移住の促進・支援	18,800	15,620	—	3,179	83.1
北部山間かがやき隊員との 協働による地域活性化の推進	13,000	11,211	—	1,788	86.2
区民提案・共汗型まちづくり 支援事業予算の更なる充実	289,240	263,004	—	26,235	90.9

(I) 第4款 保健福祉費

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度					平成27年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
保健福祉総務費	72,487,267	64,819,540	4,140,900	3,526,826	89.4	57,429,396	7,390,144
児 童 福 祉 費	79,522,779	77,847,672	—	1,675,106	97.9	75,054,353	2,793,319
生 活 保 護 費	78,237,790	77,057,217	—	1,180,572	98.5	78,742,814	△1,685,597
障 害 者 福 祉 費	46,790,497	45,802,286	—	988,210	97.9	44,427,172	1,375,113
老 人 福 祉 費	43,194,978	42,409,602	—	785,375	98.2	41,481,982	927,620
保 健 費	6,035,853	5,670,704	—	365,148	94.0	5,890,379	△219,674
予 防 費	3,903,656	3,596,379	—	307,276	92.1	3,417,722	178,657
生 活 衛 生 費	595,817	497,200	—	98,616	83.4	517,963	△20,762
保 健 福 祉 施 設 整 備 費	530,663	370,138	—	160,524	69.8	557,926	△187,788
合 計	331,299,300	318,070,743	4,140,900	9,087,656	96.0	307,519,712	10,551,031

予算現額3,312億9,930万円に対して支出済額は3,180億7,074万円で、執行率は96.0%となっている。また、翌年度繰越額は41億4,090万円で、不用額は90億8,765万円である。支出済額は、前年度と比べて105億5,103万円（3.4%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、扶助費の減少などにより生活保護費が減少している一方、年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業に要する費用が増加したことなどにより保健福祉総務費が、保育所新設・定員増等による子どものための教育・保育給付に要する費用が増加したことなどにより児童福祉費が、それぞれ増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、保健福祉総務費における臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業で、平成28年11月の補正予算で国庫支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったことなどのためである。

不用額の主なものは、保健福祉総務費において介護基盤整備助成が見込みを下回ったことなどによる35億2,682万円、児童福祉費において子どものための教育・保育給付に要する費用が見込みを下回ったことなどによる16億7,510万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は保育所待機児童の解消など30項目であり、その主なものの決算状況は表26のとおりとなっている。

(表26) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（保健福祉費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
京 都 市 若 杉 学 園 再 整 備 事 業	65,330	65,330	—	—	100.0
障 害 者 生 活 介 護 事 業 所 等 整 備 助 成	94,200	58,200	35,200	800	61.8
障 害 者 福 祉 施 設 ス プ リ ン ク ラ ー 整 備 助 成	16,570	11,248	—	5,322	67.9
地 域 あ ん し ん 支 援 員 に よ る 支 援 体 制 の 充 実	16,700	16,700	—	—	100.0
保 育 所 待 機 児 童 の 解 消	1,565,900	1,348,180	—	217,720	86.1
民 設 児 童 館 整 備 助 成	41,958	41,958	—	—	100.0
多 様 な 保 育 サ ー ビ ス の 拡 充	38,500	14,263	—	24,236	37.0
1 歳 児 保 育 に お け る 保 育 士 配 置 体 制 の 充 実	102,413	96,380	—	6,032	94.1
保 育 人 材 確 保 事 業	750,900	713,636	—	37,263	95.0
「 平 安 徳 義 会 乳 児 院 」 整 備 助 成	29,664	29,664	—	—	100.0
民 間 社 会 福 祉 施 設 耐 震 改 修 助 成	362,500	285,395	—	77,105	78.7
市 有 建 築 物 (児 童 館) の 耐 震 改 修	106,500	81,913	—	24,586	76.9
介 護 基 盤 整 備 助 成	988,700	621,248	—	367,451	62.8
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 多 床 室 の プ ラ イ バ シ ー 保 護 の た め の 改 修 支 援	91,000	91,000	—	—	100.0
介 護 ロ ボ ッ ト 導 入 促 進 事 業	50,534	50,534	—	—	100.0
地 域 支 え 合 い 活 動 創 出 事 業	13,900	13,813	—	86	99.4
健 康 長 寿 の ま ち ・ 京 都 推 進 プ ロ ジ ェ ク ト	21,500	17,503	—	3,996	81.4
不 妊 治 療 費 助 成 の 拡 充	89,100	79,646	—	9,453	89.4
京 都 版 ブ ッ ク ス タ ー ト 事 業	16,671	16,286	—	384	97.7

(オ) 第5款 環境費

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度					平成27年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
環 境 総 務 費	11,872,634	11,575,377	—	297,256	97.5	11,775,280	△199,903
環 境 保 全 費	690,584	630,508	—	60,075	91.3	584,265	46,243
ご み 処 理 費	6,704,953	6,301,882	—	403,070	94.0	6,182,835	119,047
ふ ん 尿 処 理 費	492,596	457,527	—	35,068	92.9	463,031	△5,503
機 材 管 理 費	246,211	231,216	—	14,994	93.9	231,396	△179
環 境 施 設 整 備 費	11,418,822	8,038,061	2,941,700	439,060	70.4	3,454,920	4,583,140
合 計	31,425,800	27,234,574	2,941,700	1,249,525	86.7	22,691,730	4,542,844

予算現額314億2,580万円に対して支出済額は272億3,457万円で、執行率は86.7%となっている。また、翌年度繰越額は29億4,170万円で、不用額は12億4,952万円である。支出済額は、前年度と比べて45億4,284万円（20.0%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、南部クリーンセンター第二工場（仮称）整備などにより環境施設整備費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、環境施設整備費の南部クリーンセンター第二工場（仮称）整備で土壌汚染対策の実施に伴い本体工事の進捗に遅れが生じたためである。

不用額の主なものは、ごみ処理費においてごみ量の減少に伴いクリーンセンターの運営に要する費用が見込みを下回ったことなどによる4億307万円、環境施設整備費において南部クリーンセンター第二工場（仮称）整備に係る土壌汚染対策に要する費用が見込みを下回ったことなどによる4億3,906万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は水素エネルギー普及促進事業など6項目であり、その主なものの決算状況は表27のとおりとなっている。

(表27) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（環境費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
水素エネルギー普及促進事業	169,100	166,430	—	2,669	98.4
食品ロス・レジ袋削減等2R推進事業～ごみになるものを作らない・買わない「リデュース」と繰り返し使う「リユース」の推進～	27,000	20,358	—	6,641	75.4
焼却灰のセメント原料化の試行実施	12,700	11,343	—	1,356	89.3

(カ) 第6款 産業観光費

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度					平成27年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
産業観光総務費	3,311,061	2,633,438	—	677,622	79.5	2,661,701	△28,263
商工振興費	2,675,932	2,523,853	—	152,078	94.3	3,706,193	△1,182,340
中小企業対策費	52,281,712	50,049,544	—	2,232,167	95.7	65,586,967	△15,537,422
技術振興費	1,106,402	1,106,402	—	—	100.0	1,059,001	47,400
観光費	705,824	688,652	—	17,171	97.6	717,508	△28,855
農業費	796,445	666,618	27,000	102,826	83.7	470,956	195,662
林業費	563,351	519,873	5,800	37,677	92.3	784,679	△264,805
産業観光 施設整備費	141,273	122,952	—	18,320	87.0	133,357	△10,404
合 計	61,582,000	58,311,335	32,800	3,237,864	94.7	75,120,365	△16,809,029

予算現額615億8,200万円に対して支出済額は583億1,133万円で、執行率は94.7%となっている。また、翌年度繰越額は3,280万円で、不用額は32億3,786万円である。支出済額は、前年度と比べて168億902万円（22.4%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、「京都市プレミアム商品・サービス券」の発行事業に要する費用の減少などにより商工振興費が、中小企業金融対策預託金の減少などにより中小企業対策費が、それぞれ減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、農業費における農業用水路に治水機能を付加した雨に強いまちづくり推進事業等に関係機関との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、産業観光総務費において中央卸売市場第一市場特別会計への繰出金が見込みを下回ったことなどによる6億7,762万円、中小企業対策費において京都市中小企業融資制度の利用実績が見込みを下回ったため生じた当該制度に係る預託金など22億3,216万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は京都中小企業担い手確保・定着支援事業など31項目であり、その主なものの決算状況は表28のとおりとなっている。

(表28) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（産業観光費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
首都圏を中心とした京都情報の発信強化事業	10,000	9,999	—	0	100.0
京都次世代ものづくり産業 雇用創出プロジェクト	21,500	18,677	—	2,822	86.9
京都伝統産業ふれあい館を核とした 新たな伝統産業振興事業（補正）	22,600	22,600	—	—	100.0
中小企業等チャレンジ支援事業	19,000	12,268	—	6,732	64.6
京都市未来創生企業成長プロジェクト	17,900	16,900	—	1,000	94.4
「知恵産業の森」京都創生事業	28,000	24,861	—	3,139	88.8
「京都知恵産業フェア」の開催	10,000	10,000	—	—	100.0
グリーンイノベーション創出総合支援事業の充実	11,300	11,060	—	239	97.9
マンガ・アニメを活用した販促創出事業	10,000	10,000	—	—	100.0
企業誘致を推進するための 新たな産業用地の創出に向けた調査	12,000	11,350	—	649	94.6
京都中小企業担い手確保・定着支援事業	85,000	83,832	—	1,167	98.6
京都観光を総合的に担う推進体制（DMO）の 構築及び観光案内機能の強化	21,700	21,672	—	27	99.9
京都市認定通訳ガイド （特区通訳案内士）の活躍支援	12,000	12,000	—	—	100.0
外国人観光客の買物環境向上事業	18,000	18,000	—	—	100.0
グローバルMICE都市としての MICE戦略推進事業	10,000	10,000	—	—	100.0
「京都 京北未来かがやきビジョン」 （農林業等の活性化）の推進	23,500	21,637	—	1,862	92.1
災害に強い森づくりの推進	35,500	31,700	3,700	99	89.3
京都らしい森づくりの推進	34,000	31,106	2,100	793	91.5
木のあるまちづくりの推進	28,500	25,755	—	2,744	90.4
伊藤若冲生誕300年記念事業	11,000	10,998	—	2	100.0

注（補正）は、27年度2月補正予算で計上され28年度へ繰り越された事業を示す。

(キ) 第7款 計画費

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度					平成27年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
計 画 総 務 費	5,127,819	4,839,958	12,000	275,860	94.4	5,026,057	△186,099
都 市 計 画 費	854,279	686,060	95,100	73,118	80.3	1,084,747	△398,687
風 致 美 観 費	968,936	868,718	—	100,217	89.7	928,782	△60,064
建 築 指 導 費	873,855	622,793	28,100	222,961	71.3	584,679	38,113
住 宅 政 策 費	1,777,252	1,643,727	500	133,024	92.5	1,504,517	139,209
住 宅 管 理 費	5,239,265	4,320,347	791,200	127,717	82.5	4,400,895	△80,548
住 環 境 整 備 費	6,490,994	5,091,988	620,900	778,105	78.4	4,166,083	925,904
合 計	21,332,400	18,073,593	1,547,800	1,711,006	84.7	17,695,763	377,829

予算現額213億3,240万円に対して支出済額は180億7,359万円で、執行率は84.7%となっている。また、翌年度繰越額は15億4,780万円で、不用額は17億1,100万円である。支出済額は、前年度と比べて3億7,782万円(2.1%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進に要する費用の減少などにより都市計画費が減少している一方、市営住宅改善事業の実施に要する費用の増加などにより住環境整備費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、住宅管理費における市営住宅維持修繕、住環境整備費における市営住宅ストック総合活用事業で、平成28年11月の補正予算で国庫支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったことなどのためである。

不用額の主なものは、住環境整備費において市営住宅ストック総合活用事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによる7億7,810万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は市営住宅ストック総合活用事業など12項目であり、その主なものの決算状況は表29のとおりとなっている。

(表29) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（計画費）

(単位：千円, %)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
子育て・若年層世帯向けすまい支援事業	284,500	243,125	—	41,374	85.5
歴史都市京都における 密集市街地等に関する対策の推進	13,200	10,707	—	2,492	81.1
民間建築物の耐震化対策 (密集市街地における耐震化の促進)	47,400	14,743	—	32,656	31.1
市営住宅ストック総合活用事業	1,082,300	1,053,557	14,792	13,949	97.3
京町家保全・活用推進事業	12,900	11,842	—	1,057	91.8
魅力あるまちづくりを目指した 持続可能な都市の構築の検討	11,600	6,697	—	4,902	57.7
「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進	316,814	232,248	71,800	12,765	73.3
空き家対策推進事業	24,000	17,910	—	6,089	74.6

(ク) 第8款 土木費

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度					平成27年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
土木総務費	5,831,749	5,474,969	25,800	330,979	93.9	5,998,098	△523,129
駐車場費	255,480	171,311	75,800	8,368	67.1	214,349	△43,037
道路橋りょう費	7,087,819	6,004,634	576,800	506,384	84.7	6,700,065	△695,431
道路特別整備費	11,096,645	6,346,455	2,328,900	2,421,289	57.2	4,770,552	1,575,903
河川排水路費	2,338,718	1,225,455	314,200	799,062	52.4	1,906,671	△681,216
都市河川整備費	2,508,254	1,375,857	1,115,300	17,096	54.9	1,074,139	301,717
緑化推進費	2,786,755	2,232,040	291,800	262,914	80.1	2,357,638	△125,598
街路費	724,580	460,682	158,400	105,497	63.6	314,148	146,534
重要幹線街路費	8,535,331	4,516,471	1,904,900	2,113,959	52.9	5,320,809	△804,338
土地区画整理費	1,745,337	787,396	534,300	423,640	45.1	1,042,060	△254,664
市街地再開発費	493,932	475,491	—	18,440	96.3	502,160	△26,669
受託工事費	505,400	240,236	8,000	257,163	47.5	306,043	△65,806
合 計	43,910,000	29,311,001	7,334,200	7,264,798	66.8	30,506,738	△1,195,736

予算現額439億1,000万円に対して支出済額は293億1,100万円で、執行率は66.8%となっている。また、翌年度繰越額は73億3,420万円で、不用額は72億6,479万円である。支出済額は、前年度と比べて11億9,573万円(3.9%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、橋りょうの耐震補強等に要する費用の増加などにより道路特別整備費が増加している一方、LED道路照明灯設置に要する費用の減少などにより道路橋りょう費が、排水機場集中監視システムの整備に要する費用の減少などにより河川排水路費が、四条通歩道拡幅に要する費用の減少などにより重要幹線街路費が、それぞれ減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、道路特別整備費における橋りょうの耐震補強等に係る事業、重要幹線街路費におけるJR嵯峨野線京都・丹波口間新駅設置事業等で関係機関との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、道路特別整備費における橋りょうの耐震補強等に要する費用など24億2,128万円、重要幹線街路費における阪急京都線連続立体交差化事業、京都駅八条口駅前広場の整備に要する費用など21億1,395万円で国庫支出金が減額されたことなどのためである。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業はいのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクトなど10項目であり、その主なものの決算状

況は表30のとおりとなっている。

(表30) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（土木費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
いのちを守る都市基盤防災・ 減災対策プロジェクト	6,170,231	2,636,571	1,593,495	1,940,164	42.7
おもてなし除草	38,000	36,492	—	1,507	96.0
歴史都市・京都にふさわしい、 良質な道路空間の創出	25,000	22,251	—	2,748	89.0
水路等に架かる通路橋適正化事業	17,900	15,029	—	2,870	84.0
重点地区における自転車走行環境の整備	133,700	2,824	130,785	89	2.1
駐輪場における誰もが利用しやすい 2段ラックへの更新	40,100	22,100	—	17,999	55.1
名勝円山公園再整備	55,100	24,011	25,283	5,804	43.6
梅小路公園魅力向上	60,000	37,342	14,400	8,257	62.2
東山自然緑地における花の名所づくり	170,100	59,439	101,666	8,994	34.9

(ケ) 第9款 消防費

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度					平成27年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
消 防 総 務 費	18,572,500	17,981,951	—	590,548	96.8	18,074,033	△92,082
消 防 費	2,511,900	2,295,663	—	216,236	91.4	2,279,780	15,883
消防施設整備費	1,179,000	1,072,820	22,000	84,179	91.0	1,646,472	△573,651
合 計	22,263,400	21,350,435	22,000	890,964	95.9	22,000,286	△649,850

予算現額22億6,340万円に対して支出済額は21億5,043万円で、執行率は95.9%となっている。また、翌年度繰越額は2,200万円で、不用額は8億9,096万円である。支出済額は、前年度と比べて6億4,985万円（3.0%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、人件費の減少などにより消防総務費が、消防救急無線デジタル化整備に要する費用の減少などにより消防施設整備費が、それぞれ減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、消防施設整備費における室町消防出張所整備で基礎形状の変更及び構造の見直しが必要となったためである。

不用額の主なものは、消防総務費において人件費が見込みを下回ったことなどによる5億9,054万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は室町消防出張所整備など5項目であり、その主なものの決算状況は表31のとおりとなっている。

(表31) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（消防費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
室 町 消 防 出 張 所 整 備	54,000	17,295	22,000	14,704	32.0
救急需要対策の推進（梅津救急隊増隊）	48,000	43,009	—	4,990	89.6
勸 修 寺 消 防 出 張 所 移 転 整 備	27,000	23,745	—	3,254	87.9
京 北 地 域 の 災 害 対 応 拠 点 整 備	40,000	36,066	—	3,933	90.2

(1) 第10款 教育費

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度					平成27年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
教育総務費	27,800,973	27,227,516	—	573,456	97.9	27,080,113	147,403
小学校費	4,317,628	4,294,624	—	23,003	99.5	4,325,241	△30,617
中学校費	2,352,676	2,328,915	—	23,760	99.0	2,385,604	△56,689
高等学校費	832,369	824,883	—	7,485	99.1	792,209	32,673
幼稚園費	98,387	95,024	—	3,362	96.6	94,073	950
社会教育費	2,003,244	1,999,589	—	3,654	99.8	1,972,468	27,121
青少年科学 センター費	102,698	102,237	—	460	99.6	116,103	△13,866
学校施設整備費	11,509,325	9,185,715	887,300	1,436,309	79.8	11,724,191	△2,538,475
合 計	49,017,300	46,058,505	887,300	2,071,494	94.0	48,490,005	△2,431,500

予算現額490億1,730万円に対して支出済額は460億5,850万円で、執行率は94.0%となっている。また、翌年度繰越額は8億8,730万円で、不用額は20億7,149万円である。支出済額は、前年度と比べて24億3,150万円（5.0%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、人件費の増加などにより教育総務費が増加している一方、京都工学院高等学校の整備に要する費用の減少などにより学校施設整備費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、学校施設整備費における学校増改築の施設整備等で関係機関との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、教育総務費において人件費など5億7,345万円、学校施設整備費において埋蔵文化財発掘調査の対象面積が見込みを下回ったことなどによる14億3,630万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は避難所施設等（教育委員会所管施設）の耐震化推進など17項目であり、その主なものの決算状況は表32のとおりとなっている。

(表32) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（教育費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
グローバルコミュニケーション力育成プロジェクトの推進	14,000	13,522	—	477	96.6
学校司書（学校図書館運営支援員）の配置日数拡大	21,500	21,161	—	338	98.4
多文化が息づくまちづくりに向けた日本語指導体制の充実	16,200	16,179	—	20	99.9
障害者差別解消法施行に伴う取組	10,300	9,241	—	1,058	89.7
本市独自予算による栄養教諭配置拡大	20,000	17,822	—	2,177	89.1
外部コーチ派遣拡充など運動部活動指導体制の充実	17,900	17,474	—	425	97.6
京北地域小中一貫教育校整備	242,400	62,577	65,400	114,422	25.8
新しい定時制単独高校整備	60,200	57,451	—	2,748	95.4
新しい普通科系高校の創設に向けた基本構想策定	13,000	11,916	—	1,083	91.7
避難所施設等（教育委員会所管施設）の耐震化推進	312,700	289,093	—	23,606	92.5
県費負担教職員の給与負担等の移管に向けた体制整備	110,900	105,954	—	4,945	95.5

(サ) 第11款 災害対策費

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度					平成27年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
農林災害復旧費	18,000	8,505	8,000	1,494	47.3	105,373	△96,868
土木災害復旧費	873,900	310,951	51,300	511,648	35.6	1,764,173	△1,453,222
合 計	891,900	319,456	59,300	513,143	35.8	1,869,546	△1,550,090

予算現額8億9,190万円に対して支出済額は3億1,945万円で、執行率は35.8%となっている。また、翌年度繰越額は5,930万円で、不用額は5億1,314万円である。支出済額は、前年度と比べて15億5,009万円(82.9%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、災害復旧に係る施行箇所の減少により土木災害復旧費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、主に土木災害復旧費における公共土木施設災害復旧事業で関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、土木災害復旧費の災害復旧工事に要する費用で契約金額が見込みを下回ったことによる5億1,164万円である。

(シ) 第12款 公債費

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度					平成27年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
公 債 費	85,046,000	83,345,257	—	1,700,742	98.0	85,872,035	△2,526,778

予算現額850億4,600万円に対して支出済額は833億4,525万円で、執行率は98.0%となっている。また、不用額は17億74万円であり、支出済額は前年度と比べて25億2,677万円(2.9%)減少している。

支出済額が前年度と比較して減少しているのは、元金償還や利子の支払の減少によるものである。

不用額の主なものは、利子や事務費である。

(入) 第13款 諸支出金

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度					平成27年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
公 営 企 業 費	37,079,000	33,757,493	—	3,321,506	91.0	37,540,911	△3,783,417
土 地 取 得 費	3,739,000	3,622,376	—	116,623	96.9	2,385,498	1,236,877
合 計	40,818,000	37,379,869	—	3,438,130	91.6	39,926,409	△2,546,539

予算現額408億1,800万円に対して支出済額は373億7,986万円で、執行率は91.6%となっている。また、不用額は34億3,813万円であり、支出済額は前年度と比べて25億4,653万円(6.4%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、主に高速鉄道事業特別会計への繰出金の減少により公営企業費が減少し、土地取得特別会計への繰出金の増加により土地取得費が増加している。

不用額の主なものは、公営企業費において高速鉄道事業特別会計等への繰出金の33億2,150万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置されたものは、高速鉄道事業特別会計に対する地下鉄駅賑わい創出事業への繰出しの1項目であり、その決算状況は表33のとおりとなっている。

(表33) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（諸支出金）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 B / A
地 下 鉄 駅 賑 わ い 創 出 事 業	119,000	117,637	—	1,362	98.9

(七) 第14款 予備費

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度					平成27年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
予 備 費	162,600	—	—	162,600	—	—	—

当初予算額2億円から予備費3,740万円を充用した後の予算現額は、1億6,260万円となっている。

充用額は、全額熊本地震に伴うものであり、被災地支援のための職員派遣及び被災地等への物資の提供に伴う備蓄物資の補てん等に要する経費として総務費3,400万円、緊急消防援助隊派遣に要する経費として消防費340万円である。

ウ 一般会計から他会計への繰出しの状況

一般会計から他会計への繰出し額の合計は、858億3,066万円で前年度に比べ18億2,487万円(2.1%)減少している。このうち、特別会計への繰出し額は、464億5,821万円で前年度に比べ19億3,741万円(4.4%)増加している。また、公営企業特別会計への繰出し額は、393億7,244万円で前年度に比べ37億6,228万円(8.7%)減少している。

(表34) 一般会計から他会計への繰出し

(単位：千円，%)

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
特 別 会 計		46,458,213	44,520,802	1,937,411	4.4
内 訳	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	18,519	15,746	2,773	17.6
	国民健康保険事業	16,794,736	16,751,914	42,822	0.3
	介護保険事業	18,966,097	18,245,954	720,143	3.9
	後期高齢者医療	3,604,120	3,386,558	217,562	6.4
	地域水道	540,672	512,699	27,973	5.5
	京北地域水道	1,061,517	1,108,095	△46,578	△4.2
	特定環境保全公共下水道	323,776	363,238	△39,462	△10.9
	中央卸売市場第一市場	175,000	171,000	4,000	2.3
	中央卸売市場第二市場・と畜場	575,677	550,156	25,520	4.6
	農業集落排水事業	24,191	24,044	146	0.6
駐車場事業	751,527	1,005,895	△254,367	△25.3	
土地取得	3,622,376	2,385,498	1,236,877	51.8	
公 営 企 業 特 別 会 計		39,372,448	43,134,735	△3,762,287	△8.7
内 訳	水道事業	1,255,786	1,190,511	65,275	5.5
	公共下水道事業	21,204,282	22,704,650	△1,500,367	△6.6
	自動車運送事業	4,090,460	4,265,312	△174,852	△4.1
	高速鉄道事業	12,821,918	14,974,260	△2,152,342	△14.4
合 計		85,830,662	87,655,538	△1,824,876	△2.1

(3) 意見

平成28年度の一般会計歳入は、市税、府税交付金、地方交付税及び地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の減少などにより、一般財源で137億円、歳入合計で273億円前年度を下回り、歳出は支出の抑制等により前年度に比べ245億円減少した。

収支は、歳入の減少が歳出の減少を上回り、単年度収支は昨年度を大きく上回る赤字となったが、実質収支は4億8,380万円の黒字となった。

この実質収支の黒字については、本市の歳入の根幹をなす市税の徴収において、平成32年度の目標徴収率98.5%を前倒して達成したことや、資産有効活用等による財源確保において、予算編成での目標額を初めて上回り30億円に達したことなど、歳入確保に向けた取組の成果も認められるが、2月補正後の財政調整基金の残高8億円全額を取崩しや、特別の財源対策としては過去最大となる50億円もの公債償還基金の取崩しを行ったことにより、確保されたものといえることができる。

本来、公債償還基金の資金は、積立ての趣旨に沿い市債の満期一括償還の財源とすべきものであり、満期一括償還以外の目的での取崩し分については、後年度において改めて財源の確保を要するものである。

また、増加する社会福祉関連経費、防災・減災対策を加速化するための経費など市民のいのちと暮らしに直接関わる経費の増加傾向が続く中、南部クリーンセンター第二工場（仮称）整備における土壌汚染対策など、当初想定しなかった多額の追加経費を必要とする事案も生じている。

さらに、「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画第2ステージ（以下「第2ステージ」という。）では、平成28年度から5年間の中期財政収支見通しが示されているが、第2ステージ最終年度の特別の財源対策の必要額は、平成29年度予算編成時の見直しでは、当初の見通しから更に31億円の拡大が見込まれる結果となるなど、今後の本市の財政状況には危機感を抱かざるを得ないものである。

については、一般財源収入が著しく減少した状況を踏まえ、歳入面では、新税の導入をはじめとした自主財源の拡充など歳入確保の取組を進めるとともに、歳出面では、既存事業の見直しはもちろんのこと、特に新規事業については後年度の負担を見据えた経費見積りの精査を行うなど、歳入・歳出全般にわたる財政構造改革に更に加速して取り組み、持続可能な財政運営を確立し、第2ステージにおいて特別の財源対策からの脱却を確実に達成されたい。

4 特別会計予算の執行状況

特別会計の会計別決算額は、表35のとおりである。

(表35) 特別会計会計別決算額 (総括表)

(単位：千円)

特別会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	1,172,972	342,081	830,891	—	830,891	87,315
国民健康保険事業	172,187,370	170,527,251	1,660,119	—	1,660,119	1,889,013
介護保険事業	127,573,377	125,768,950	1,804,426	—	1,804,426	1,042,155
後期高齢者医療	18,374,742	17,660,675	714,066	—	714,066	209,669
地域水道	1,258,801	1,206,056	52,745	—	52,745	52,745
京北地域水道	2,708,236	2,613,366	94,869	—	94,869	94,869
特定環境保全 公共下水道	510,490	476,271	34,218	—	34,218	34,218
中央卸売市場 第一市場	3,670,929	2,667,082	1,003,847	—	1,003,847	△14,212
中央卸売市場 第二市場・と畜場	1,822,617	1,771,309	51,308	49,000	2,308	2,308
農業集落排水事業	40,116	40,112	3	—	3	3
土地区画整理事業	746,731	622,123	124,607	15,200	109,407	△574,177
駐車場事業	1,327,101	1,327,101	—	—	—	—
土地取得	4,738,531	4,737,800	731	731	—	—
市公債	317,636,251	317,635,723	527	—	527	△171
市立病院機構 病院事業債	2,421,893	2,421,893	—	—	—	—
合計	656,190,164	649,817,800	6,372,364	64,931	6,307,433	2,823,740

当年度の特別会計別予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 決 算 額 A	1,172,972	1,003,944	169,028	16.8
歳 出 決 算 額 B	342,081	260,368	81,713	31.4
歳入歳出差引額 C = A - B	830,891	743,575	87,315	11.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 C - D	830,891	743,575	87,315	11.7
単 年 度 収 支	87,315	154,108	△66,792	△43.3

歳入決算額は11億7,297万円，歳出決算額は3億4,208万円となっている。実質収支は，8億3,089万円の黒字であり，前年度に比べ8,731万円増加している。また，単年度収支は，前年度に比べ6,679万円悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成28年度			平成27年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A	収入済額	増△減額	増△減率
繰 入 金	16,270	18,519	2,249	15,746	2,773	17.6
繰 越 金	124,265	743,575	619,310	589,467	154,108	26.1
諸 収 入	390,465	410,877	20,412	398,730	12,147	3.0
合 計	531,000	1,172,972	641,972	1,003,944	169,028	16.8

予算現額5億3,100万円に対して収入済額は11億7,297万円となっており，収入の主なものは繰越金及び諸収入である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で，貸付けに要する事務費への繰入れとなっている。

収入済額は，予算現額を6億4,197万円上回っている。これは，前年度貸付実績が予定を下回ったことにより繰越金が，貸付回収金が増加したことにより諸収入が，それぞれ見込みを上回ったことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，1億6,902万円（16.8%）増加している。これは，近年貸付額が減少傾向にあり，繰越金が前年度より増加したことによるものである。

なお，貸付金元利収入及び貸付金過年度収入における，不納欠損額及び収入未済額

は、表36のとおりとなっている。

(表36) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	3,515	1,892	1,623	85.8
収 入 未 済 額	1,535,635	1,549,773	△14,137	△0.9

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成28年度					平成27年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	460,919	272,005	—	188,913	59.0	260,368	11,636
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	460,919	272,005	—	188,913	59.0	260,368	11,636
公 債 費	70,081	70,076	—	4	100.0	—	70,076
公 債 費	70,081	70,076	—	4	100.0	—	70,076
合 計	531,000	342,081	—	188,918	64.4	260,368	81,713

予算現額5億3,100万円に対して支出済額は3億4,208万円で、執行率は64.4%となっている。また、不用額は、1億8,891万円である。支出済額は、前年度と比べて8,171万円(31.4%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、貸付金の国への償還に係る公債費が増加している。

不用額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の1億8,891万円であり、母子福祉資金の貸付額が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5箇年の母子父子寡婦福祉資金貸付状況は、表37のとおりとなっている。貸付の大部分を占める母子福祉資金及び寡婦福祉資金では、件数及び金額共に減少している。

(表37) 母子父子寡婦福祉資金貸付状況

(単位：件，千円)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
母子福祉資金	件 数	555	519	436	405	359
	貸 付 額	299,706	272,560	236,551	228,030	201,083
寡婦福祉資金	件 数	28	26	28	23	21
	貸 付 額	16,142	14,381	14,952	12,618	11,968
父子福祉資金	件 数			2	7	8
	貸 付 額			460	2,879	4,538
合 計	件 数	583	545	466	435	388
	貸 付 額	315,848	286,942	251,964	243,529	217,590

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	172,187,370	174,161,801	△1,974,430	△1.1
歳出決算額 B	170,527,251	174,390,695	△3,863,444	△2.2
歳入歳出差引額 C = A - B	1,660,119	△228,894	1,889,013	△825.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	1,660,119	△228,894	1,889,013	△825.3
単年度収支	1,889,013	△1,633,317	3,522,331	△215.7

歳入決算額は1,721億8,737万円、歳出決算額は1,705億2,725万円となっている。実質収支は、16億6,011万円の黒字であり、前年度に比べ18億8,901万円改善している。また、単年度収支は、前年度に比べ35億2,233万円改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成28年度			平成27年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
国民健康保険料収入	29,044,996	28,054,540	△990,455	28,666,939	△612,398	△2.1
国民健康保険税収入	4	—	△4	—	—	—
一部負担金	2	70	68	—	70	皆増
使用料及び手数料	276	204	△71	227	△22	△10.0
国庫支出金	36,995,629	37,142,778	147,149	37,066,115	76,663	0.2
療養給付費交付金	2,822,500	2,531,220	△291,280	3,595,550	△1,064,330	△29.6
前期高齢者交付金	40,120,000	39,684,997	△435,002	39,476,363	208,634	0.5
府支出金	8,297,388	8,495,834	198,446	8,316,961	178,872	2.2
共同事業交付金	41,681,000	38,958,082	△2,722,917	38,580,918	377,164	1.0
繰入金	16,888,500	16,794,736	△93,763	16,751,914	42,822	0.3
繰越金	1	—	△1	1,404,422	△1,404,422	皆減
諸収入	291,704	524,904	233,200	302,388	222,515	73.6
合計	176,142,000	172,187,370	△3,954,629	174,161,801	△1,974,430	△1.1

予算現額1,761億4,200万円に対して収入済額は1,721億8,737万円となっており、収入の主なものは国民健康保険料収入、国庫支出金、前期高齢者交付金、共同事業交付金及び繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は医療費増加による被保険者の保険料の負担軽減のための保険給付費等繰入が69億7,650万円、保険料の法定軽減等に係る負担金である保険基盤安定繰入が98億1,823万円となっている。

収入済額は、予算現額を39億5,462万円下回っている。これは、主に国民健康保険料収入及び共同事業交付金が見込みを下回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、19億7,443万円（1.1%）減少している。これは、退職被保険者数の減少により療養給付費交付金が減少したことや、前年度からの繰越金が発生しなかったことによるものである。

なお、最近5箇年の国民健康保険料等の収入状況の推移は、表38のとおりとなっている。当年度は、被保険者数の減少などにより、前年度に比べ、調定額が10億7,271万円（3.2%）、収入済額も6億1,239万円（2.1%）減少している。不納欠損額は、7億5,983万円であり、前年度に比べ9,511万円（11.1%）減少している。また、収入未済額は、38億963万円であり、前年度に比べ3億6,513万円（8.7%）減少している。

最近5箇年の国民健康保険料等の徴収率の推移は、表39のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は93.5%となり、目標値の93.6%を0.1ポイント下回っている。滞納繰越分に係る徴収率は32.7%となり、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は86.0%となり、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

（表38）国民健康保険料等の収入状況の推移

（単位：千円）

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調 定 額	37,728,934	36,939,161	35,893,906	33,629,813	32,557,102
収 入 済 額	31,189,254	30,870,612	30,266,112	28,666,939	28,054,540
不 納 欠 損 額	1,236,774	1,054,879	1,027,791	854,950	759,833
収 入 未 済 額	5,357,243	5,068,664	4,658,720	4,174,769	3,809,631

注 国民健康保険税を含む数値となっている。

(表39) 国民健康保険料等の徴収率の推移

(単位：%)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標値 (平成28年度)
現 年 分	92.7	93.0	93.4	93.3	93.5	93.6
滞 納 繰 越 分	23.1	24.7	26.1	31.5	32.7	
全 体	82.5	83.4	84.2	85.0	86.0	

注 国民健康保険税を含む数値となっている。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成28年度					平成27年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
国民健康保険費	176,142,000	170,527,251	—	5,614,748	96.8	174,390,695	△3,863,444
事務費	3,859,645	3,647,644	—	212,000	94.5	3,866,856	△219,212
保険給付費	171,951,355	166,650,659	—	5,300,695	96.9	170,523,839	△3,873,179
公債費	1,000	53	—	947	5.3	—	53
予備費	30,000	—	—	30,000	—	—	—
前年度繰上充用金	300,000	228,894	—	71,105	76.3	—	228,894
合 計	176,142,000	170,527,251	—	5,614,748	96.8	174,390,695	△3,863,444

予算現額1,761億4,200万円に対して支出済額は1,705億2,725万円で、執行率は96.8%となっている。また、不用額は56億1,474万円である。支出済額は、前年度と比べて38億6,344万円(2.2%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、被保険者数の減少に伴い保険給付費が38億7,317万円減少したことなどにより、全体で減少している。

不用額の主なものは保険給付費の53億69万円であり、医療費が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5箇年の国民健康保険加入状況と給付等実績の推移は、表40のとおりとなっている。

平成20年度に後期高齢者医療制度が創設されたことなどにより、被保険者数が減少傾向にあることや、診療報酬改定で薬価が引き下げられたことなどにより、給付費等は減少した。

最近5箇年の特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の推移は、表41のとおりとなっている。

特定健康診査の当年度の受診率は25.8%となり、前年度に比べ1.1ポイント上昇しているものの、目標値を下回っている。特定保健指導の当年度の実施率は20.4%となり、前年度に比べ0.1ポイント下降し、目標値を下回っている。

(表40) 国民健康保険加入状況と給付等実績の推移

(単位：世帯，人，千円)

項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
加入世帯数		223,176	223,142	222,318	220,108	213,658
被保険者数		360,066	356,508	350,898	342,631	327,324
給付費等		123,597,081	127,332,999	128,022,040	130,773,844	127,177,236
内訳	一般保険給付費	92,181,361	94,934,157	96,910,404	101,498,756	99,755,428
	退職者等保険給付費	5,954,274	5,567,138	4,269,417	3,242,235	2,227,853
	老人保健拠出金	833	735	686	686	539
	後期高齢者支援金	18,041,887	18,953,455	18,984,154	18,956,984	18,457,602
	介護納付金	7,418,723	7,877,512	7,857,376	7,075,181	6,735,811
(参考) 一人当たり医療費		324	334	340	357	357

注 加入世帯数及び被保険者数は、年度末の数値である。

(表41) 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の推移

(単位：%)

項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特定健康診査	目標	65.0	30.0	37.0	45.0	52.0
	実績	22.5	23.0	23.7	24.7	25.8
特定保健指導	目標	45.0	30.0	37.0	45.0	52.0
	実績	24.0	20.8	21.4	20.5	20.4

注1 平成24年度以前の目標値は「京都市国民健康保険第一期特定健康診査等実施計画」のものである。

2 平成25年度以降の目標値は「京都市国民健康保険第二期特定健康診査等実施計画」のものである。

3 平成28年度の実績は、見込値である。

オ 意見

平成28年度の単年度収支は、被保険者数が減少したことや診療報酬改定で薬価が引き下げられたことなどにより、保険給付費が減少したことなどから、18億8,901万円の黒字を確保した。その結果、実質収支は16億6,011万円となり、2年ぶりの黒字となった。

しかしながら、一人当たり医療費及び医療費総額については、平成28年度単年度では減少したものの、高齢化の進展や医療の高度化に伴い、これまでから増加傾向であり、今後は再び増加に転じる可能性が高いこと、さらに、高齢者、低所得者の加入割合が高いことなどから、財政基盤は極めて脆弱であり、一般会計からの多額の繰入金に頼らざるを得ない状況にある。

こうした中、保険料の徴収率については、現年分が平成27年度に比べ0.2ポイント上昇し、滞納繰越分が1.2ポイント上昇した結果、全体分の徴収率は86.0%に達し、平成20年度の後期高齢者医療制度創設以降、過去最高を更新した。これは、京都市国民健康保険料徴収率向上対策本部の下、本庁・区役所が一丸となって取り組んだ成果である。今後とも、保険料収入を確保し、被保険者間の負担の公平性を図るためにも、より確実な納付が見込まれ、滞納の抑制に繋がる口座振替の利用促進を図るなど、一層の徴収率の向上に努められたい。

また、国民健康保険事業の安定化に向けては、医療費の適正化を図ることが重要である。については健康寿命を延伸し、活力ある地域社会「健康長寿のまち・京都」の実現を目指して、市民ぐるみの健康づくりの取組を全庁を挙げて推進されている中、国民健康保険事業においても、レセプト（診療報酬明細書）や健診データの分析に基づく、P D C Aサイクルに沿った効果的かつ効率的な特定健康診査・特定保健指導の実施や重症化予防の取組等、保健事業の充実を図られたい。加えて、精度の高いレセプト点検による不適正な医療費請求の是正、後発医薬品の普及促進などの給付の適正化に一層取り組まれたい。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 決 算 額 A	127,573,377	123,659,806	3,913,571	3.2
歳 出 決 算 額 B	125,768,950	122,897,535	2,871,415	2.3
歳入歳出差引額 C = A - B	1,804,426	762,271	1,042,155	136.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 C - D	1,804,426	762,271	1,042,155	136.7
単 年 度 収 支	1,042,155	△279,631	1,321,787	△472.7

歳入決算額は1,275億7,337万円、歳出決算額は1,257億6,895万円となっている。実質収支は、18億442万円の黒字であり、前年度に比べ10億4,215万円増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ13億2,178万円改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成28年度			平成27年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A	収入済額	増△減額	増△減率
保 険 料	26,303,404	26,809,449	506,045	26,191,454	617,994	2.4
分担金及び負担金	—	—	—	56	△56	皆減
使用料及び手数料	196	135	△60	162	△26	△16.3
国 庫 支 出 金	30,283,474	29,547,760	△735,713	28,290,410	1,257,349	4.4
支 払 基 金 交 付 金	34,706,310	33,717,026	△989,283	32,589,483	1,127,543	3.5
府 支 出 金	18,240,144	17,710,443	△529,700	17,278,686	431,757	2.5
財 産 収 入	10,850	548	△10,301	2,195	△1,646	△75.0
繰 入 金	19,965,418	19,339,515	△625,903	18,622,221	717,294	3.9
繰 越 金	303,205	317,151	13,946	540,571	△223,420	△41.3
諸 収 入	98,999	131,347	32,348	144,566	△13,219	△9.1
合 計	129,912,000	127,573,377	△2,338,622	123,659,806	3,913,571	3.2

予算現額1,299億1,200万円に対して収入済額は1,275億7,337万円となっており、収入の主なものは保険料、国庫支出金、支払基金交付金、府支出金及び繰入金である。繰入金は、一般会計から189億6,609万円、基金から3億7,341万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を23億3,862万円下回っている。これは、国庫支出金、支払基金交付金、府支出金及び繰入金が見込みを下回ったことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、39億1,357万円（3.2%）増加している。これは、保険給付費の増加により国庫支出金及び支払基金交付金等が増加したことなどによるものである。

なお、最近5箇年の介護保険料の収入状況の推移は、表42のとおりとなっている。前年度に比べ、調定額は5億9,033万円（2.2%）増加し、収入済額も6億1,799万円（2.4%）増加している。不納欠損額は、2億4,529万円であり、前年度に比べ847万円（3.3%）減少している。収入未済額は、7億4,463万円であり、前年度に比べ1,685万円（2.2%）減少している。

最近5箇年の介護保険料の徴収率の推移は、表43のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は98.6%となり、「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画第2ステージに掲げた目標値と同率となっている。滞納繰越分に係る徴収率は18.4%となり、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は96.4%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(表42) 介護保険料の収入状況の推移

(単位：千円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調定額	22,454,113	23,411,608	24,305,451	27,164,429	27,754,765
収入済額	21,603,929	22,522,813	23,361,772	26,191,454	26,809,449
不納欠損額	219,657	204,784	240,772	253,766	245,291
収入未済額	666,614	723,320	744,049	761,499	744,639

(表43) 介護保険料の徴収率の推移

(単位：%)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標値 (平成32年度)
現年分	98.3	98.4	98.4	98.5	98.6	98.6
滞納繰越分	14.3	16.2	15.2	16.1	18.4	
全体	96.1	96.0	95.9	96.3	96.4	

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成28年度					平成27年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
総務費	3,688,601	3,607,707	—	80,893	97.8	3,519,853	87,853
事務費	3,688,601	3,607,707	—	80,893	97.8	3,519,853	87,853
保険給付費	122,724,417	118,923,454	—	3,800,962	96.9	115,520,074	3,403,379
保険給付費	122,724,417	118,923,454	—	3,800,962	96.9	115,520,074	3,403,379
地域支援事業費	3,186,419	2,980,065	—	206,353	93.5	2,909,568	70,497
介護予防事業費	1,226,693	1,089,517	—	137,175	88.8	1,042,465	47,052
包括的支援 ・任意事業費	1,959,726	1,890,548	—	69,177	96.5	1,867,103	23,444
基金積立金	234,058	223,756	—	10,301	95.6	916,622	△692,865
基金積立金	234,058	223,756	—	10,301	95.6	916,622	△692,865
予備費	30,000	—	—	30,000	—	—	—
予備費	30,000	—	—	30,000	—	—	—
諸支出金	48,505	33,966	—	14,538	70.0	31,416	2,550
諸支出金	48,505	33,966	—	14,538	70.0	31,416	2,550
合計	129,912,000	125,768,950	—	4,143,049	96.8	122,897,535	2,871,415

予算現額1,299億1,200万円に対して支出済額は1,257億6,895万円で、執行率は96.8%となっている。また、不用額は41億4,304万円である。支出済額は、前年度と比べて28億7,141万円（2.3%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、介護サービスの利用増加等に伴い保険給付費が34億337万円増加したことなどにより、全体で増加している。

不用額の主なものは保険給付費の38億96万円であり、給付額が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5箇年の介護サービスの利用状況と給付実績の推移は、表44のとおりとなっている。第1号被保険者数及び要介護認定者数が増加を続けていることから、保険給付費についても増加を続けている。

第6期介護保険事業計画との比較は、表45のとおりとなっている。第1号被保険者数については計画値を上回ったが、要介護認定者数、保険給付費共に計画値を下回っている。

(表44) 介護サービスの利用状況と給付実績の推移

(単位：人，千円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
第1号被保険者数	352,028	365,397	376,889	384,797	389,468	
要介護認定者数	72,144	75,975	79,077	82,253	84,869	
保険給付費	100,537,824	105,804,691	111,639,346	115,520,074	118,923,454	
内訳	施設サービス費	37,395,192	37,835,218	38,021,510	37,611,140	37,715,101
	居宅サービス費	43,266,714	46,182,828	48,718,358	50,682,212	50,728,337
	地域密着型サービス費	6,502,754	7,708,769	10,112,988	11,772,002	14,950,332
	居宅介護支援費その他	13,240,128	13,945,706	14,665,733	15,326,790	15,395,099
	審査支払手数料	133,034	132,167	120,755	127,929	134,583

(表45) 第6期介護保険事業計画との比較

(単位：人，千円)

項目	区分	平成27年度	平成28年度
第1号被保険者数	計画	378,911	384,091
	実績	384,797	389,468
	実績－計画	5,886	5,377
要介護認定者数	計画	81,456	85,605
	実績	82,253	84,869
	実績－計画	797	△736
保険給付費	計画	116,859,278	122,724,417
	実績	115,520,074	118,923,454
	実績－計画	△1,339,203	△3,800,962

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	18,374,742	17,349,991	1,024,750	5.9
歳出決算額 B	17,660,675	16,845,594	815,081	4.8
歳入歳出差引額 C = A - B	714,066	504,397	209,669	41.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	714,066	504,397	209,669	41.6
単年度収支	209,669	△124,593	334,263	△268.3

歳入決算額は183億7,474万円、歳出決算額は176億6,067万円となっている。実質収支は、7億1,406万円の黒字であり、前年度に比べ2億966万円増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ3億3,426万円改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成28年度			平成27年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A	収入済額	増△減額	増△減率
後期高齢者医療保険料	14,059,534	14,241,603	182,069	13,298,129	943,473	7.1
使用料及び手数料	21	16	△4	27	△10	△39.7
国庫支出金	—	—	—	3,943	△3,943	皆減
繰入金	3,634,000	3,604,120	△29,879	3,386,558	217,562	6.4
繰越金	1	504,397	504,396	628,991	△124,593	△19.8
諸収入	37,444	24,604	△12,839	32,341	△7,736	△23.9
合 計	17,731,000	18,374,742	643,742	17,349,991	1,024,750	5.9

予算現額177億3,100万円に対して収入済額は183億7,474万円となっており、収入の主なものは後期高齢者医療保険料及び繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は事務費繰入が2億5,881万円、保険料の法定軽減に係る負担金である保険基盤安定繰入が33億4,530万円となっている。

収入済額は、予算現額を6億4,374万円上回っている。これは、繰越金が見込みを上回ったことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、10億2,475万円（5.9%）増加している。これ

は、主に被保険者数の増加などに伴い後期高齢者医療保険料が増加したことによるものである。

最近5箇年の後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、表46のとおりとなっている。前年度に比べ、調定額は9億4,880万円（7.0%）増加し、収入済額も9億4,347万円（7.1%）増加している。不納欠損額は5,258万円であり、前年度に比べ124万円（2.3%）減少している。収入未済額は2億4,956万円であり、前年度に比べ741万円（3.1%）増加している。

また、最近5箇年の後期高齢者医療保険料の徴収率の推移は、表47のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は前年度と同率の99.0%となっている。滞納繰越分に係る徴収率は33.2%となり、前年度に比べ4.6ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は97.9%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

なお、保険料収入は、保険者である京都府後期高齢者医療広域連合へ納付金として納められている。

（表46）後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

（単位：千円）

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調定額	13,299,588	13,408,411	13,595,629	13,569,645	14,518,445
収入済額	13,019,759	13,135,291	13,323,283	13,298,129	14,241,603
不納欠損額	66,516	62,094	62,137	53,826	52,583
収入未済額	240,765	236,578	236,108	242,159	249,569

（表47）後期高齢者医療保険料の徴収率の推移

（単位：%）

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
現年分	99.0	99.1	99.1	99.0	99.0
滞納繰越分	24.5	25.0	25.7	28.6	33.2
全体	97.7	97.8	97.8	97.8	97.9

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成28年度					平成27年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
総務費	289,464	260,207	—	29,256	89.9	248,641	11,566
事務費	289,464	260,207	—	29,256	89.9	248,641	11,566
後期高齢者医療 広域連合納付金	17,405,536	17,378,953	—	26,582	99.8	16,572,927	806,025
後期高齢者医療 広域連合納付金	17,405,536	17,378,953	—	26,582	99.8	16,572,927	806,025
諸支出金	36,000	21,514	—	14,485	59.8	24,025	△2,511
諸支出金	36,000	21,514	—	14,485	59.8	24,025	△2,511
合計	17,731,000	17,660,675	—	70,324	99.6	16,845,594	815,081

予算現額177億3,100万円に対して支出済額は176億6,067万円で、執行率は99.6%となっている。また、不用額は、7,032万円である。支出済額は、前年度と比べて8億1,508万円（4.8%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、被保険者数の増加などに伴い後期高齢者医療広域連合納付金が8億602万円増加したことなどにより、全体で増加している。

不用額の主なものは、事務費の2,925万円であり、入札による契約金額が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5箇年の後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移は、表48のとおりとなっている。

被保険者数の増加に伴い、給付実績も増加を続けている。

(表48) 後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移

(単位：人，千円)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
被 保 険 者 数	167,062	169,608	173,173	179,365	186,145	
給 付 実 績	163,172,026	168,892,207	172,420,483	178,702,657	182,429,113	
内 訳	療養の給付（現物給付）	151,988,091	157,510,812	160,741,189	166,568,742	169,985,212
	療養費の支給（現金支給）	3,280,457	3,201,327	3,217,221	3,245,637	3,292,616
	高 額 療 養 費	7,730,893	7,998,504	8,215,775	8,689,064	9,044,184
	高額医療・高額介護 合 算 療 養 費	172,583	181,563	246,296	199,212	107,099

注1 被保険者数及び給付実績は、本市の人数及び金額である。

2 平成28年度の数値は、見込値である。

(5) 地域水道特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	1,258,801	967,979	290,821	30.0
歳出決算額 B	1,206,056	965,191	240,864	25.0
歳入歳出差引額 C = A - B	52,745	2,788	49,957	著増
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	2,788	△2,788	皆減
実質収支 C - D	52,745	—	52,745	皆増
単年度収支	52,745	—	52,745	皆増

歳入決算額は12億5,880万円、歳出決算額は12億605万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は、いずれも5,274万円となっている。

なお、当年度決算は、水道事業への事業統合に伴う打切決算であり、歳入歳出差引額は、水道事業特別会計へ引き継がれている。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成28年度			平成27年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
分担金及び負担金	129	2,278	2,149	7,138	△4,860	△68.1
使用料及び手数料	85,277	87,298	2,021	86,857	441	0.5
国庫支出金	122,681	83,724	△38,957	24,835	58,889	237.1
財産収入	—	—	—	43	△43	皆減
繰入金	606,203	513,198	△93,004	539,055	△25,856	△4.8
繰越金	2,789	2,788	△1	3,000	△212	△7.1
諸収入	1,921	20,513	18,592	35,050	△14,536	△41.5
市債	608,000	549,000	△59,000	272,000	277,000	101.8
合計	1,427,000	1,258,801	△168,198	967,979	290,821	30.0

予算現額14億2,700万円に対して収入済額は12億5,880万円となっており、収入の主なものは繰入金及び市債である。繰入金は、一般会計から5億1,200万円、特定環境保全公共下水道特別会計から119万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を1億6,819万円下回っている。これは、打切決算の影響のほ

か、地域水道施設の運営に要する費用が見込みを下回ったことなどに伴い繰入金が、中川・小野郷地域水道整備事業に要する費用が見込みを下回ったことに伴い市債が、それぞれ減少したことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、2億9,082万円（30.0%）増加している。これは、主に中川・小野郷地域水道整備事業に要する費用の増加等に伴い市債が増加したことによるものである。

不納欠損額は諸収入において14万円である。また、収入未済額は打切決算の影響等で分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金と諸収入において6,498万円であり、前年度に比べ6,215万円増加している。

ウ 歳出決算の状況

（単位：千円，％）

款項別	平成28年度					平成27年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
地域水道費	1,427,000	1,206,056	—	220,943	84.5	965,191	240,864
地域水道費	268,115	146,371	—	121,743	54.6	252,983	△106,612
地域水道整備費	783,536	691,344	—	92,191	88.2	348,429	342,914
公債費	375,349	368,340	—	7,008	98.1	363,778	4,561
合計	1,427,000	1,206,056	—	220,943	84.5	965,191	240,864

予算現額14億2,700万円に対して支出済額は12億605万円で、執行率は84.5%となっている。また、不用額は2億2,094万円である。支出済額は、前年度と比べて2億4,086万円（25.0%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、打切決算の影響で水道事業特別会計への繰出金が減少したことなどにより地域水道費が1億661万円減少した一方、中川・小野郷地域水道整備事業に要する費用の増加等により地域水道整備費が3億4,291万円増加したため、全体として増加している。

不用額の主なものは、地域水道費において打切決算の影響等で1億2,174万円、地域水道整備費において中川・小野郷地域水道整備事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによる9,219万円である。

エ 事業実績の状況

京北地域を除く市内周辺部に設置された地域水道の運営及び維持管理を行うとともに、平成27年度に中川・小野郷地域水道整備事業に着手し、平成28年度に整備工事を完了した。最近5箇年の地域水道事業における業務量の推移は、表49のとおりとなっており、漏水箇所の修繕等により年間給水量が減少したため、有収率は5.3ポイント上昇している。

なお、平成29年4月に地域水道事業は水道事業に事業統合されている。

(表49) 業務量の推移

(単位：m³，%，件)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年 間 給 水 量	641,483	557,777	560,609	573,207	537,844
年 間 有 収 水 量	429,128	433,966	427,190	424,208	426,592
有 収 率	66.9	77.8	76.2	74.0	79.3
期 末 使 用 者 数	1,851	1,860	1,855	1,855	1,857

(6) 京北地域水道特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	2,708,236	2,685,059	23,177	0.9
歳出決算額 B	2,613,366	2,668,724	△55,357	△2.1
歳入歳出差引額 C = A - B	94,869	16,335	78,534	480.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	16,335	△16,335	皆減
実質収支 C - D	94,869	—	94,869	皆増
単年度収支	94,869	—	94,869	皆増

歳入決算額は27億823万円，歳出決算額26億1,336万円で，歳入歳出差引額及び実質収支は，いずれも9,486万円となっている。

なお，当年度決算は，水道事業への事業統合に伴う打切決算であり，歳入歳出差引額は，水道事業特別会計へ引き継がれている。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成28年度			平成27年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
分担金及び負担金	1,468	3,315	1,847	972	2,343	241.1
使用料及び手数料	122,732	128,414	5,682	138,865	△10,451	△7.5
国庫支出金	788,172	504,869	△283,303	584,544	△79,675	△13.6
繰入金	1,876,233	1,041,000	△835,233	1,110,205	△69,205	△6.2
繰越金	16,336	16,335	△1	2,000	14,335	716.8
諸収入	3,059	60,302	57,243	46,472	13,830	29.8
市債	1,472,000	954,000	△518,000	802,000	152,000	19.0
合計	4,280,000	2,708,236	△1,571,763	2,685,059	23,177	0.9

予算現額42億8,000万円に対して収入済額は27億823万円となっており，収入の主なものは国庫支出金，繰入金と市債である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で，10億4,100万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を15億7,176万円下回っている。これは，打切決算の影響のほか，京北地域水道再整備事業に要する費用が見込みを下回ったことなどに伴い，国庫

支出金、繰入金及び市債が減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、2,317万円（0.9%）増加している。これは、主に京北地域水道再整備事業に要する費用の増加に伴い市債が増加したことなどによるものである。

不納欠損額は諸収入において191万円である。また、収入未済額は打切決算の影響等で使用料及び手数料、繰入金と諸収入において1億875万円であり、前年度に比べ9,581万円（740.6%）増加している。

ウ 歳出決算の状況

（単位：千円、%）

款項別	平成28年度					平成27年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
京北地域水道費	4,280,000	2,613,366	—	1,666,633	61.1	2,668,724	△55,357
京北地域水道費	316,436	88,197	—	228,238	27.9	201,075	△112,877
京北地域水道 整備費	3,819,145	2,401,931	—	1,417,213	62.9	2,365,954	35,976
公債費	144,419	123,237	—	21,181	85.3	101,694	21,542
合計	4,280,000	2,613,366	—	1,666,633	61.1	2,668,724	△55,357

予算現額42億8,000万円に対して支出済額は26億1,336万円で、執行率は61.1%となっている。また、不用額は16億6,663万円である。支出済額は、前年度と比べて5,535万円（2.1%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、打切決算の影響等で京北地域水道費が1億1,287万円減少している。

不用額の主なものは、京北地域水道整備費の14億1,721万円であり、京北地域水道再整備事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

京北地域に設置された地域水道の運営及び維持管理を行うとともに、平成18年3月に策定された京北地域水道再整備事業計画に沿って整備を進め、平成28年度に再整備工事を完了している。最近5箇年の京北地域水道事業における業務量の推移は、表50のとおりとなっており、使用水量の減少などにより年間給水量の減少が続いているが、年間有収水量は平成29年4月の水道事業への事業統合に向けて料金徴収方法を変更した影響により増加し、有収率も11.6ポイント上昇している。

なお、平成29年4月に京北地域水道事業は水道事業に事業統合されている。

(表50) 業務量の推移

(単位：m³，%，件)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年 間 給 水 量	745,990	728,478	691,094	688,192	656,615
年 間 有 収 水 量	594,480	577,719	557,795	552,565	603,208
有 収 率	79.7	79.3	80.7	80.3	91.9
期 末 使 用 者 数	2,778	2,772	2,760	2,751	2,725

(7) 特定環境保全公共下水道特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	510,490	562,813	△52,322	△9.3
歳出決算額 B	476,271	562,813	△86,541	△15.4
歳入歳出差引額 C = A - B	34,218	—	34,218	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	34,218	—	34,218	皆増
単年度収支	34,218	—	34,218	皆増

歳入決算額は5億1,049万円、歳出決算額は4億7,627万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は、いずれも3,421万円となっている。

なお、当年度決算は、公共下水道事業への経営統合に伴う打切決算であり、歳入歳出差引額は、公共下水道事業特別会計へ引き継がれている。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成28年度			平成27年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
分担金及び負担金	9,240	17,010	7,770	27,850	△10,840	△38.9
使用料及び手数料	122,468	129,283	6,815	124,121	5,161	4.2
財産収入	1,398	68	△1,329	388	△320	△82.4
繰入金	489,413	348,739	△140,673	376,956	△28,216	△7.5
諸収入	2,481	4,388	1,907	33,496	△29,107	△86.9
市債	11,000	11,000	—	—	11,000	皆増
合計	636,000	510,490	△125,509	562,813	△52,322	△9.3

予算現額6億3,600万円に対して収入済額は5億1,049万円となっており、収入の主なものは使用料及び手数料と繰入金である。繰入金は、一般会計から3億1,300万円、基金から3,573万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を1億2,550万円下回っている。これは、打切決算の影響のほか、水洗便所の普及に要する費用が見込みを下回ったことなどに伴い、繰入金が減少したことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、5,232万円（9.3%）減少している。これは、繰入金において一般会計からの繰入金が減少したこと、また、諸収入において消費税還付金が減少したことなどによるものである。

不納欠損額は諸収入において5万円である。また、収入未済額は、打切決算の影響等で分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金と諸収入において2,760万円であり、前年度に比べ1,949万円（240.2%）増加している。

ウ 歳出決算の状況

（単位：千円，%）

款項別	平成28年度					平成27年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
特定環境保全 公共下水道費	636,000	476,271	—	159,728	74.9	562,813	△86,541
特定環境保全 公共下水道費	386,814	227,996	—	158,817	58.9	336,189	△108,192
公債費	249,186	248,274	—	911	99.6	226,623	21,651
合計	636,000	476,271	—	159,728	74.9	562,813	△86,541

予算現額6億3,600万円に対して支出済額は4億7,627万円で、執行率は74.9%となっている。また、不用額は1億5,972万円である。支出済額は、前年度と比べて8,654万円（15.4%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、公共下水道事業特別会計への繰出金の減少により特定環境保全公共下水道費が1億819万円減少している。

不用額の主なものは、特定環境保全公共下水道費の1億5,881万円であり、水洗便所の普及に要する費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

管路等の維持管理及び京北浄化センターの運営を行っている。最近5箇年の特定環境保全公共下水道事業における業務量の推移は、表51及び表52のとおりとなっており、京北特定環境保全公共下水道、北部地域特定環境保全公共下水道ともに、年間有収汚水量、期末使用者数が増加している。

なお、平成29年4月に特定環境保全公共下水道事業は公共下水道事業に経営統合されている。

(表51) 業務量の推移（京北特定環境保全公共下水道）

(単位：m³、件、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年 間 流 入 下 水 量	283,477	282,208	279,928	279,192	280,269
年 間 有 収 汚 水 量	261,657	255,229	253,649	251,226	281,786
期 末 使 用 者 数	951	959	967	976	993
水 洗 化 率（接 続 率）	79.1	80.0	80.5	81.0	82.4

(表52) 業務量の推移（北部地域特定環境保全公共下水道）

(単位：m³、件、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年 間 有 収 汚 水 量	79,088	209,274	292,740	376,704	421,792
期 末 使 用 者 数	235	458	648	778	862
水 洗 化 率（接 続 率）	23.6	36.2	46.1	58.3	62.6

(8) 中央卸売市場第一市場特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	3,670,929	3,113,314	557,615	17.9
歳出決算額 B	2,667,082	2,095,254	571,827	27.3
歳入歳出差引額 C = A - B	1,003,847	1,018,059	△14,212	△1.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	1,003,847	1,018,059	△14,212	△1.4
単年度収支	△14,212	237,849	△252,061	△106.0

歳入決算額は36億7,092万円、歳出決算額は26億6,708万円となっている。実質収支は、10億384万円の黒字であり、前年度に比べ1,421万円減少している。また、単年度収支は、前年度に比べ2億5,206万円悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成28年度			平成27年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A	収入済額	増△減額	増△減率
使用料及び手数料	1,750,898	1,740,007	△10,890	1,740,708	△701	△0.0
府支出金	697,934	26,647	△671,287	—	26,647	皆増
財産収入	28	16	△11	14	2	15.3
繰入金	671,000	175,000	△496,000	171,000	4,000	2.3
繰越金	390,000	1,018,059	628,059	780,210	237,849	30.5
諸収入	456,140	457,199	1,059	421,381	35,818	8.5
市債	2,182,000	254,000	△1,928,000	—	254,000	皆増
合計	6,148,000	3,670,929	△2,477,070	3,113,314	557,615	17.9

予算現額61億4,800万円に対して収入済額は36億7,092万円となっており、収入の主なものは使用料及び手数料と繰越金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、1億7,500万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を24億7,707万円下回っている。これは、市場整備事業に要する費用の翌年度への繰越に伴い府支出金及び市債が、一般会計からの繰入金の減少に伴い繰入金が、それぞれ減少したことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、5億5,761万円（17.9%）増加している。これは、前年度からの繰越金の増加により繰越金が、市場整備事業に要する費用の増加に伴い市債が、それぞれ増加したことなどによるものである。

不納欠損額は諸収入において260万円である。また、収入未済額は、使用料及び手数料と諸収入において1,074万円であり、前年度に比べ28万円（2.6%）減少している。

なお、使用料及び手数料の対前年度比較は、表53のとおりとなっている。

卸売業者等市場使用料は2,505万円増加した一方、市場施設使用料が2,728万円減少したことなどにより、全体では70万円（0.0%）減少している。

(表53) 使用料及び手数料の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分			平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
					増△減額	増△減率
使 用 料			1,739,971	1,740,678	△707	△0.0
内 訳	卸 売 業 者 等 市 場 使 用 料		291,217	266,162	25,055	9.4
	卸 売 業 者	青 果	182,868	163,474	19,394	11.9
		水 産	97,063	92,008	5,055	5.5
	仲 卸 業 者		2,649	2,572	77	3.0
	加 工 食 料 品 卸 販 売 業 者		8,636	8,107	528	6.5
	市 場 施 設 使 用 料		1,431,649	1,458,935	△27,285	△1.9
	そ の 他 使 用 料		17,103	15,581	1,522	9.8
手 数 料			36	29	6	21.2
合 計			1,740,007	1,740,708	△701	△0.0

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成28年度					平成27年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
市場費	6,148,000	2,667,082	2,290,000	1,190,917	43.4	2,095,254	571,827
中央卸売市場費	2,028,497	1,795,142	—	233,354	88.5	1,735,838	59,304
市場整備費	3,922,856	676,293	2,290,000	956,562	17.2	166,764	509,528
公債費	195,647	195,645	—	1	100.0	192,651	2,994
予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
合計	6,148,000	2,667,082	2,290,000	1,190,917	43.4	2,095,254	571,827

予算現額61億4,800万円に対して支出済額は26億6,708万円で、執行率は43.4%となっている。また、翌年度繰越額は22億9,000万円で、不用額は、11億9,091万円である。支出済額は、前年度と比べて5億7,182万円（27.3%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、市場整備事業に要する費用の増加に伴い市場整備費が5億952万円増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、市場整備事業において平成29年2月の補正予算で府支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったことなどのためである。

不用額の主なものは、市場整備費の9億5,656万円で、中央スロープ棟改修工事に係る入札による契約金額が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

市場における取扱金額の対前年度比較は、表54のとおりであり、全体では3億9,228万円（0.3%）減少している。卸売業者のうち、青果部では、取扱数量は天候不良の影響により前年を下回ったが、年間を通じて単価高で推移したことから、取扱金額は10億3,273万円（1.4%）増加している。水産部では、海外での水産物需要の増加などにより入荷量が減少したことから、取扱金額は13億5,185万円（3.4%）減少している。仲卸業者は取扱金額が増加しているが、加工食料品卸販売業者は取扱金額が減少している。

また、取扱数量が減少傾向にある中、平成27年3月に策定した京都市中央市場施設整備基本計画においては、市場施設の高機能化など、施設整備の8つの方向性を示すとともに、将来にわたり、市場の事業継続性を確保するため、約600億円と想定されている施設整備費について、国・府・市・事業者の全体で負担費用の最適化を図ることなどを掲げている。

当年度は、京都市中央市場施設整備基本計画に基づき、前年度に引き続き、市場施設の設計及び埋蔵文化財発掘調査等の取組を行ったところであるが、今後、施設整備に当たっては、将来のニーズにも対応できる柔軟性を確保するとともに、民間活力の導入など、施設整備費の削減に向けた工夫に努め、健全な事業運営の確保に向け、一層の取組を進めていくことが望まれる。

（表54）取扱金額の対前年度比較

（単位：千円，%）

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
卸 売 業 者	青 果	72,787,915	71,755,177	1,032,738	1.4
	水 産	38,738,123	40,089,980	△1,351,856	△3.4
仲 卸 業 者		1,051,086	1,028,944	22,142	2.2
加 工 食 料 品 卸 販 売 業 者		4,004,015	4,099,323	△95,307	△2.3
合 計		116,581,141	116,973,424	△392,283	△0.3

(9) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	1,822,617	932,969	889,648	95.4
歳出決算額 B	1,771,309	899,969	871,339	96.8
歳入歳出差引額 C = A - B	51,308	33,000	18,308	55.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	49,000	33,000	16,000	48.5
実質収支 C - D	2,308	—	2,308	皆増
単年度収支	2,308	—	2,308	皆増

歳入決算額は18億2,261万円，歳出決算額は17億7,130万円，翌年度へ繰り越すべき財源は4,900万円となっている。実質収支は230万円の黒字となっている。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成28年度			平成27年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	100,593	100,220	△372	107,040	△6,820	△6.4
府支出金	2,398,100	409,060	△1,989,040	57,039	352,021	617.2
財産収入	53	18	△34	19	0	△1.3
繰入金	693,032	575,692	△117,339	550,165	25,526	4.6
繰越金	33,001	33,000	△1	—	33,000	皆増
諸収入	61,221	61,626	405	55,705	5,921	10.6
市債	4,023,000	643,000	△3,380,000	163,000	480,000	294.5
合計	7,309,000	1,822,617	△5,486,382	932,969	889,648	95.4

予算現額73億900万円に対して収入済額は18億2,261万円となっており，収入の主なものは府支出金，繰入金及び市債である。繰入金は，一般会計から5億7,567万円，基金から1万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を54億8,638万円下回っている。これは，市場整備事業に要する費用の翌年度への繰越に伴い府支出金及び市債が減少したことなどによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，8億8,964万円（95.4%）増加している。これ

は、市場整備事業に要する費用の増加に伴い府支出金や市債が増加したことなどによるものである。

なお、使用料及び手数料の対前年度比較は、表55のとおりとなっている。

大動物（牛）のと畜頭数の減少等により、全体では682万円（6.4%）減少している。

(表55) 使用料及び手数料の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
使 用 料		100,213	107,033	△6,820	△6.4
内 訳	卸 売 業 者 市 場 使 用 料	31,338	33,680	△2,342	△7.0
	内 訳				
	大 動 物	29,051	31,473	△2,422	△7.7
	小 動 物	2,287	2,206	80	3.6
	と 畜 場 使 用 料	31,984	33,912	△1,928	△5.7
	内 訳				
	大 動 物	18,658	21,461	△2,803	△13.1
	小 動 物	13,326	12,450	875	7.0
市 場 施 設 使 用 料		36,890	39,440	△2,549	△6.5
内 訳	第 二 市 場	28,836	31,386	△2,549	△8.1
	と 畜 場	8,054	8,054	—	—
手 数 料		7	7	—	—
合 計		100,220	107,040	△6,820	△6.4

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成28年度					平成27年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
市場・と畜場費	7,309,000	1,771,309	5,171,000	366,690	24.2	899,969	871,339
中央卸売市場・ と畜場費	636,651	524,817	—	111,833	82.4	523,449	1,367
市場整備費	6,556,000	1,135,040	5,171,000	249,959	17.3	240,854	894,185
公債費	115,849	111,451	—	4397	96.2	135,664	△24,213
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合計	7,309,000	1,771,309	5,171,000	366,690	24.2	899,969	871,339

予算現額73億900万円に対して支出済額は17億7,130万円で、執行率は24.2%となっている。また、翌年度繰越額は51億7,100万円で、不用額は3億6,669万円である。支出済額は、前年度と比べて8億7,133万円(96.8%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、市場整備事業に要する費用の増加に伴い、市場整備費が8億9,418万円増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、市場整備事業において、平成28年11月の補正予算で府支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったことなどのためである。

不用額の主なものは、市場整備費の2億4,995万円で、冷蔵冷凍設備工事に係る入札による契約金額が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

取扱金額の対前年度比較は、表56のとおりであり、全体では9億3,691万円(7.0%)減少している。大動物(牛)は9億6,908万円(7.7%)減少し、小動物(豚等)は3,217万円(3.6%)増加している。

また、と畜頭数の対前年度比較は、表57のとおりであり、全体では35頭(0.1%)増加している。大動物は1,415頭(13.1%)減少し、小動物は1,450頭(7.0%)増加している。

(表56) 取扱金額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
大 動 物	11,620,439	12,589,527	△969,088	△7.7
小 動 物	914,924	882,746	32,177	3.6
合 計	12,535,363	13,472,274	△936,910	△7.0

(表57) と畜頭数の対前年度比較

(単位：頭，%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増△減	増△減率
大 動 物	9,385	10,800	△1,415	△13.1
小 動 物	22,063	20,613	1,450	7.0
合 計	31,448	31,413	35	0.1

(10) 農業集落排水事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	40,116	46,085	△5,969	△13.0
歳出決算額 B	40,112	46,085	△5,973	△13.0
歳入歳出差引額 C = A - B	3	—	3	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	3	—	3	皆増
単年度収支	3	—	3	皆増

歳入決算額は4,011万円，歳出決算額は4,011万円となっており，実質収支は3千円の黒字となっている。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成28年度			平成27年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A	収入済額	増△減額	増△減率
分担金及び負担金	480	—	△480	—	—	—
使用料及び手数料	7,972	8,699	727	8,035	664	8.3
財産収入	255	13	△241	101	△88	△86.5
繰入金	40,030	30,349	△9,680	37,787	△7,438	△19.7
繰越金	1	—	△1	—	—	—
諸収入	262	1,053	791	161	892	552.3
合 計	49,000	40,116	△8,883	46,085	△5,969	△13.0

予算現額4,900万円に対して収入済額は4,011万円となっており，収入の主なものは使用料及び手数料と繰入金である。繰入金は，一般会計から2,419万円，基金から615万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を888万円下回っている。これは，主に歳出が予算を下回ったことにより基金からの繰入金が減少したことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，596万円（13.0%）減少している。これは，主に基金からの繰入金が減少したことによるものである。

収入未済額は，使用料及び手数料において3万円あり，前年度に比べ10万円（74.0%）

減少している。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成28年度					平成27年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
農業集落排水事業費	49,000	40,112	—	8,887	81.9	46,085	△5,973
農業集落 排水事業費	27,117	18,785	—	8,331	69.3	24,751	△5,966
公債費	21,383	21,327	—	55	99.7	21,333	△6
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合計	49,000	40,112	—	8,887	81.9	46,085	△5,973

予算現額4,900万円に対して支出済額は4,011万円で、執行率は81.9%となっている。また、不用額は888万円である。支出済額は、前年度と比べて597万円(13.0%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、農業集落排水事業費が596万円減少したことなどにより、全体で減少している。

不用額の主なものは、農業集落排水事業費の833万円であり、施設の管理に係る経費が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

右京区京北上弓削地区における農業用排水の水質保全及び生活環境の改善に資するため、農業集落排水処理施設を設置し、その運営と維持管理を行っている。最近5箇年の主な事業実績の推移は、表58のとおりである。

(表58) 農業集落排水事業の事業実績の推移

区 分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		年間流入下水量	m ³	41,075	41,698	39,065
年間有収汚水量	m ³	41,923	41,452	39,350	40,453	40,396
接続戸数	A 戸	159	154	164	164	159
整備済住宅戸数	B 戸	190	183	184	181	174
接続率	A / B %	83.7	84.2	89.1	90.6	91.4

注 接続戸数及び整備済住宅戸数は、住民基本台帳登録世帯数を基にした排水設備接続戸数及び農業集落排水施設整備済住宅戸数である。

(11) 土地区画整理事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	746,731	794,704	△47,973	△6.0
歳出決算額 B	622,123	72,619	549,503	756.7
歳入歳出差引額 C = A - B	124,607	722,085	△597,477	△82.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	15,200	38,500	△23,300	△60.5
実質収支 C - D	109,407	683,585	△574,177	△84.0
単年度収支	△574,177	166,847	△741,024	△444.1

歳入決算額は7億4,673万円、歳出決算額は6億2,212万円、翌年度へ繰り越すべき財源は1,520万円となっている。実質収支は、1億940万円の黒字であり、前年度に比べ5億7,417万円減少している。また、単年度収支は、前年度に比べ7億4,102万円悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成28年度			平成27年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
区画整理事業収入	10,452	12,587	2,135	87,439	△74,852	△85.6
繰越金	774,549	722,085	△52,463	527,137	194,947	37.0
諸収入	2,499	12,058	9,559	180,127	△168,068	△93.3
合計	787,500	746,731	△40,768	794,704	△47,973	△6.0

予算現額7億8,750万円に対して収入済額は7億4,673万円となっており、収入の主なものは繰越金である。

収入済額は、予算現額を4,076万円下回っている。これは、前年度からの繰越金が見込みを下回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、4,797万円（6.0%）減少している。これは、繰越金が増加した一方、諸収入が減少したことなどによるものである。

収入未済額は、諸収入において1万円であり、前年度と同額となっている。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成28年度					平成27年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
区画整理事業費	787,500	622,123	15,200	150,176	79.0	72,619	549,503
事務費	573,730	567,452	—	6,277	98.9	6,681	560,771
区画整理事業費	213,770	54,670	15,200	143,899	25.6	65,938	△11,267
合計	787,500	622,123	15,200	150,176	79.0	72,619	549,503

予算現額7億8,750万円に対して支出済額は6億2,212万円で、執行率は79.0%となっている。また、翌年度繰越額は1,520万円、不用額は1億5,017万円である。支出済額は、前年度と比べて5億4,950万円（756.7%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、基金積立金の増加により事務費が5億6,077万円増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、事業に伴う補償等に要する費用について、地元調整に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、区画整理事業費の1億4,389万円であり、補償等に要する費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

本会計における施行中の土地区画整理事業の進捗状況は表59のとおりであり、各地区とも建築物の移転補償交渉が難航するなどにより全体として施行期間が長期化しており、早期の事業完了に向けた取組が望まれる。

(表59) 土地区画整理事業の進捗状況（平成28年度末現在）

(単位：%，千円)

地区名	施行面積	施行期間	仮換地指定率	当年度決算状況		
				予算現額	支出済額	執行率
伏見西部第三	104.5ha	昭和60年度～平成35年度	97.6	37,400	14,934	39.9
伏見西部第四	116.7ha	昭和63年度～平成43年度	44.8	156,150	31,306	20.0
伏見西部第五	64.5ha	平成14年度～平成37年度	2.9	20,220	8,428	41.7
上鳥羽南部	151.0ha	昭和46年度～平成31年度	99.0	—	—	—
竹田	48.1ha	昭和49年度～平成28年度	100.0	—	—	—
洛北第二	53.4ha	昭和53年度～平成31年度	100.0	—	—	—

(12) 駐車場事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	1,327,101	1,562,844	△235,743	△15.1
歳出決算額 B	1,327,101	1,559,680	△232,578	△14.9
歳入歳出差引額 C = A - B	—	3,164	△3,164	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	3,164	△3,164	皆減
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は13億2,710万円，歳出決算額は13億2,710万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成28年度			平成27年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	549,183	560,593	11,410	552,348	8,244	1.5
財産収入	611	295	△315	75	220	291.9
繰入金	782,205	763,048	△19,156	1,010,421	△247,372	△24.5
繰越金	3,165	3,164	△1	—	3,164	皆増
合 計	1,335,164	1,327,101	△8,062	1,562,844	△235,743	△15.1

予算現額13億3,516万円に対して収入済額は13億2,710万円となっており，収入の主なものは使用料及び手数料と繰入金である。繰入金は，一般会計から7億5,152万円，基金から1,152万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を806万円下回っている。これは，一般会計からの繰入金が減少したことなどによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，2億3,574万円（15.1%）減少している。これは，繰入金が減少したことによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成28年度					平成27年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 B/A	支出済額 D	
駐車場事業費	1,335,164	1,327,101	—	8,062	99.4	1,559,680	△232,578
駐車場費	372,409	366,337	—	6,071	98.4	351,535	14,801
公債費	962,755	960,763	—	1,991	99.8	1,208,144	△247,380
合計	1,335,164	1,327,101	—	8,062	99.4	1,559,680	△232,578

予算現額13億3,516万円に対して支出済額は13億2,710万円で、執行率は99.4%となっている。また、不用額は806万円である。支出済額は、前年度と比べて2億3,257万円（14.9%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、公債費が2億4,738万円減少したことにより、全体で減少している。

不用額の主なものは、駐車場費の607万円であり、醍醐駐車場の運営費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

対象となる駐車場は、醍醐、出町、御池及び山科駅前の4駐車場であり、延べ利用台数及び使用料収入の前年度との比較は、表60のとおりである。延べ利用台数については、出町駐車場及び御池駐車場で増加している。使用料収入については、醍醐駐車場、出町駐車場及び御池駐車場で増加し、前年度に比べて合計で750万円増加している。

また、管理運営費を前年度と比べると、表61のとおり、前年度に比べて合計で1,458万円増加している。これは、御池駐車場及び山科駅前駐車場における設備の更新又は改修に要する費用が増加したことなどによるものである。

4駐車場の当年度の使用料収入から管理運営費を差し引くと、表62のとおり、その差は1億9,110万円となり、前年度に比べ707万円減少している。

使用料収入は前年度を上回ったものの、管理運営費が前年度から増加したことにより、収支は悪化している。また、公債費の償還には一般会計からの多額の繰入金が必要とし、依然として厳しい状況であるため、今後も収支改善に向けて、各駐車場の立地や実状に応じた更なる取組が望まれる。

(表60) 延べ利用台数及び使用料収入の対前年度比較

(単位：台，千円，%)

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
醍醐	延べ利用台数	75,657	77,192	△1,535	△2.0
	使用料収入	43,299	41,809	1,490	3.6
出町	延べ利用台数	112,262	111,667	595	0.5
	使用料収入	64,626	63,993	632	1.0
御池	延べ利用台数	365,259	337,778	27,481	8.1
	使用料収入	319,855	313,415	6,439	2.1
山科駅前	延べ利用台数	399,059	404,640	△5,581	△1.4
	使用料収入	129,365	130,424	△1,059	△0.8
合 計	延べ利用台数	952,237	931,277	20,960	2.3
	使用料収入	557,146	549,643	7,503	1.4

(表61) 管理運営費の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
醍醐	醍醐	45,636	46,902	△1,265	△2.7
出町	出町	39,389	51,563	△12,174	△23.6
御池	御池	199,821	176,779	23,042	13.0
山科駅前	山科駅前	81,194	76,214	4,979	6.5
合 計	合 計	366,042	351,460	14,581	4.1

(表62) 使用料収入と支出の対前年度比較

(単位：千円)

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度増△減額
使 用 料 収 入		557,146	549,643	7,503
支 出	管 理 運 営 費	366,042	351,460	14,581
	公 債 費	960,763	1,208,144	△247,380
	合 計	1,326,806	1,559,605	△232,798
使用料収入と管理運営費の差引き		191,104	198,183	△7,078

(13) 土地取得特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	4,738,531	5,344,650	△606,118	△11.3
歳出決算額 B	4,737,800	5,341,566	△603,766	△11.3
歳入歳出差引額 C = A - B	731	3,083	△2,351	△76.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	731	3,083	△2,351	△76.3
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は47億3,853万円，歳出決算額は47億3,780万円となっており，翌年度へ繰り越すべき財源は73万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成28年度			平成27年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
財産収入	2,335,999	307,072	△2,028,926	152,228	154,843	101.7
繰入金	3,739,000	3,622,376	△116,623	2,385,498	1,236,877	51.8
繰越金	3,084	3,083	△1	1,603	1,480	92.3
諸収入	—	—	—	1,056,319	△1,056,319	皆減
市債	4,213,000	806,000	△3,407,000	1,749,000	△943,000	△53.9
合計	10,291,083	4,738,531	△5,552,551	5,344,650	△606,118	△11.3

予算現額102億9,108万円に対して収入済額は47億3,853万円となっており，収入の主なものは繰入金である。繰入金は，全額が一般会計からの繰入金で，36億2,237万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を55億5,255万円下回っている。これは，一般会計による土地の買戻しが見込みを下回ったことにより財産収入が，土地の先行取得が見込みを下回ったことにより市債が，それぞれ減少したことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，6億611万円（11.3%）減少している。これは，繰入金が増加する一方，土地基金からの借入れを行わなかったことにより諸収

入が減少したことなどによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成28年度					平成27年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
土地先行取得費	10,291,083	4,737,800	74,731	5,478,551	46.0	5,341,566	△603,766
土地先行取得費	4,216,083	846,700	74,731	3,294,651	20.1	1,782,907	△936,206
公債費	5,463,621	3,852,668	—	1,610,952	70.5	2,461,576	1,391,092
繰出金	611,379	38,431	—	572,947	6.3	1,097,083	△1,058,652
合計	10,291,083	4,737,800	74,731	5,478,551	46.0	5,341,566	△603,766

予算現額102億9,108万円に対して支出済額は47億3,780万円で、執行率は46.0%となっている。また、翌年度繰越額は7,473万円で、不用額は54億7,855万円である。支出済額は、前年度と比べて6億376万円（11.3%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、元金償還が増加したことに伴い公債費が13億9,109万円増加した一方、繰出金が減少したことなどにより、全体では減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、土地先行取得事業において、関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、土地先行取得費の32億9,465万円であり、土地の取得に要する費用が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

公共用地の先行取得事業を実施しており、公共用地先行取得等事業債を財源とした年度末の土地保有額は275億9,665万円となっている。

また、最近5箇年の土地保有額の推移は、表63のとおりとなっている。

(表63) 土地保有額の推移

(単位：千円)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
先行取得用地	34,985,039	29,843,466	28,196,750	27,104,538	27,596,656
(土地開発公社からの取得用地)	(31,444,888)	(27,945,150)	(26,018,847)	(23,224,134)	(23,140,540)

注 公共用地先行取得等事業債を財源として取得した用地について取得価額で記載している。

(14) 市公債特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	317,636,251	338,144,993	△20,508,742	△6.1
歳出決算額 B	317,635,723	338,144,294	△20,508,570	△6.1
歳入歳出差引額 C = A - B	527	698	△171	△24.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	527	698	△171	△24.5
単年度収支	△171	60	△231	△383.6

歳入決算額は3,176億3,625万円、歳出決算額は3,176億3,572万円となっており、実質収支は52万円の黒字となっている。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成28年度			平成27年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
繰入金	205,911,998	201,855,552	△4,056,445	212,879,354	△11,023,802	△5.2
繰越金	1	698	697	638	60	9.5
諸収入	1	—	△1	—	—	—
市債	119,586,000	115,780,000	△3,806,000	125,265,000	△9,485,000	△7.6
合計	325,498,000	317,636,251	△7,861,748	338,144,993	△20,508,742	△6.1

予算現額3,254億9,800万円に対して収入済額は3,176億3,625万円となっており、収入の主なものは繰入金及び市債である。

収入済額は、予算現額を78億6,174万円下回っている。これは、一般会計及び土地取得特別会計からの繰入金が増加したこと、借換債の発行額が見込みを下回ったことにより市債が増加したことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、205億874万円（6.1%）減少している。これは、繰入金において公共下水道事業特別会計等からの公債費繰入金が増加したこと、市債において借換債の発行額が増加したことなどによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成28年度					平成27年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
公債費	325,498,000	317,635,723	—	7,862,276	97.6	338,144,294	△20,508,570
公債費	314,557,500	306,695,723	—	7,861,776	97.5	323,656,294	△16,960,570
繰出金	10,940,000	10,940,000	—	—	100.0	14,488,000	△3,548,000
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合計	325,498,000	317,635,723	—	7,862,276	97.6	338,144,294	△20,508,570

予算現額3,254億9,800万円に対して支出済額は3,176億3,572万円で、執行率は97.6%となっている。また、不用額は78億6,227万円である。支出済額は、前年度と比べて205億857万円（6.1%）減少している。

支出済額が前年度と比較して減少しているのは、元金償還や利子の支払の減少などによるものである。

不用額の主なものは、公債費の元金や利子が見込みを下回ったことによるものである。

(15) 市立病院機構病院事業債特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	2,421,893	3,672,362	△1,250,469	△34.1
歳出決算額 B	2,421,893	3,672,362	△1,250,469	△34.1
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額及び歳出決算額は共に24億2,189万円となっており、収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成28年度			平成27年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A	収入済額	増△減額	増△減率
諸 収 入	2,199,000	2,173,893	△25,106	2,136,362	37,530	1.8
市 債	272,000	248,000	△24,000	1,536,000	△1,288,000	△83.9
合 計	2,471,000	2,421,893	△49,106	3,672,362	△1,250,469	△34.1

予算現額24億7,100万円に対して収入済額は24億2,189万円となっており、収入は貸付金の元利収入である諸収入及び市債である。

収入済額は、予算現額を4,910万円下回っている。これは、諸収入の利子が見込みを下回ったことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、12億5,046万円（34.1%）減少している。これは、医療用機器備品等の購入に係る京都市立病院機構への貸付金が減少したことに伴い市債収入が減少したことによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成28年度					平成27年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
市立病院機構病院 事業債管理事業費	2,471,000	2,421,893	—	49,106	98.0	3,672,362	△1,250,469
貸付金	272,000	248,000	—	24,000	91.2	1,536,000	△1,288,000
公債費	2,199,000	2,173,893	—	25,106	98.9	2,136,362	37,530
合 計	2,471,000	2,421,893	—	49,106	98.0	3,672,362	△1,250,469

予算現額24億7,100万円に対して支出済額は24億2,189万円で、執行率は98.0%となっている。また、不用額は、4,910万円となっており、支出済額は前年度と比べ12億5,046万円（34.1%）減少している。

支出済額が前年度との比較で減少しているのは、医療用機器備品等の購入に係る貸付金の減少によるものである。

不用額の主なものは公債費の利子が見込みを下回ったことによるものである。

5 市債の状況

(1) 市債の起債及び償還の状況

一般会計及び特別会計を合わせた市債の起債額は、816億2,900万円で前年度に比べ87億4,500万円（9.7%）減少している。

また、一般会計及び特別会計を合わせた市債の償還額は、元金と利子の合計で858億1,753万円であり、前年度に比べ53億3,193万円（5.8%）減少している。

(表64) 市債の起債及び償還の状況

(単位：千円，%)

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度比較		
				増△減額	増△減率	
一 般 会 計	起 債 額	78,164,000	85,852,000	△7,688,000	△9.0	
	償 還 額	元 金	62,958,652	68,238,387	△5,279,735	△7.7
		利 子	14,744,530	16,074,973	△1,330,443	△8.3
		合 計	77,703,182	84,313,361	△6,610,178	△7.8
特 別 会 計	起 債 額	3,465,000	4,522,000	△1,057,000	△23.4	
	償 還 額	元 金	7,564,270	6,225,358	1,338,911	21.5
		利 子	550,077	610,749	△60,671	△9.9
		合 計	8,114,347	6,836,107	1,278,240	18.7
合 計	起 債 額	81,629,000	90,374,000	△8,745,000	△9.7	
	償 還 額	元 金	70,522,922	74,463,745	△3,940,823	△5.3
		利 子	15,294,608	16,685,722	△1,391,114	△8.3
		合 計	85,817,530	91,149,468	△5,331,938	△5.8

(2) 市債残高の状況

一般会計と特別会計を合わせた市債の残高は、1兆3,539億5,859万円で前年度に比べ111億607万円（0.8%）増加している。

一般会計の市債の残高は、1兆2,940億6,230万円で前年度に比べ152億534万円（1.2%）増加している。臨時財政対策債を除いた残高は、8,857億7,745万円で前年度に比べ90億8,735万円（1.0%）減少している。

特別会計の市債の残高は、598億9,629万円で前年度に比べ40億9,927万円（6.4%）減少している。

また、公営企業特別会計を含めた全会計の市債残高は、2兆1,401億5,286万円で前年度に比べ49億6,071万円（0.2%）減少している。

(表65) 各会計の市債残高の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度 末残高	平成27年度 末残高	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
一 般 会 計 (臨時財政対策債を除く。)	1,294,062,300 (885,777,452)	1,278,856,953 (894,864,806)	15,205,347 (△9,087,353)	1.2 (△1.0)
うち臨時財政対策債	408,284,848	383,992,147	24,292,701	6.3
うち減収補てん債	22,350,450	20,376,200	1,974,250	9.7
うち退職手当債	54,172,222	52,857,429	1,314,792	2.5
うち行政改革推進債	57,591,314	56,614,051	977,262	1.7
特 別 会 計	59,896,292	63,995,562	△4,099,270	△6.4
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	3,125,190	3,195,248	△70,057	△2.2
地域水道特別会計	7,015,845	6,718,346	297,499	4.4
京北地域水道特別会計	4,357,119	3,475,399	881,719	25.4
特定環境保全公共下水道特別会計	6,716,773	6,842,480	△125,706	△1.8
中央卸売市場第一市場特別会計	1,530,790	1,443,340	87,449	6.1
中央卸売市場第二市場・ と畜場特別会計	1,349,302	804,227	545,074	67.8
農業集落排水事業特別会計	270,396	287,191	△16,794	△5.8
駐車場事業特別会計	774,461	1,703,846	△929,385	△54.5
土地取得特別会計	21,743,250	24,724,000	△2,980,750	△12.1
市立病院機構病院事業債特別会計	13,013,162	14,801,482	△1,788,319	△12.1
合 計 (臨時財政対策債を除く。)	1,353,958,592 (945,673,744)	1,342,852,515 (958,860,368)	11,106,077 (△13,186,623)	0.8 (△1.4)
(参考) 公営企業特別会計	786,194,271	802,261,064	△16,066,792	△2.0
水道事業特別会計	155,873,828	154,402,521	1,471,307	1.0
公共下水道事業特別会計	301,404,279	309,778,229	△8,373,950	△2.7
自動車運送事業特別会計	5,380,326	6,148,130	△767,804	△12.5
高速鉄道事業特別会計	323,535,837	331,932,182	△8,396,345	△2.5
(参考) 全会計合計 (臨時財政対策債を除く。)	2,140,152,864 (1,731,868,016)	2,145,113,579 (1,761,121,432)	△4,960,714 (△29,253,416)	△0.2 (△1.7)

注 市債残高は、公債償還基金に積み立てられた満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。
 なお、平成28年度に特別の財源対策として取り崩された50億400万円は積立金相当額から控除している。

最近5箇年の市債残高の推移を見ると、一般会計の残高は、5年連続して増加し、平成28年度末では過去最高となっている。一方、臨時財政対策債を除いた残高は、減少している。

公営企業特別会計を合わせた全会計の市債残高は、前年度と比べて減少しており、臨時財政対策債を除いた全会計の市債残高についても、減少を続けている。

(表66) 市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
一 般 会 計 (臨時財政対策債を除く。)	1,220,036,982 (947,267,993)	1,240,605,027 (925,946,138)	1,261,243,340 (908,108,467)	1,278,856,953 (894,864,806)	1,294,062,300 (885,777,452)
特 別 会 計	73,731,130	68,239,642	65,698,920	63,995,562	59,896,292
合 計 (臨時財政対策債を除く。)	1,293,768,112 (1,020,999,124)	1,308,844,669 (994,185,781)	1,326,942,261 (973,807,388)	1,342,852,515 (958,860,368)	1,353,958,592 (945,673,744)
(参考)公営企業特別会計	857,589,497	840,563,791	823,229,677	802,261,064	786,194,271
(参考)全会計合計 (臨時財政対策債を除く。)	2,151,357,610 (1,878,588,621)	2,149,408,460 (1,834,749,572)	2,150,171,938 (1,797,037,065)	2,145,113,579 (1,761,121,432)	2,140,152,864 (1,731,868,016)

注 市債残高は、公債償還基金に積み立てられた満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。
 なお、平成28年度に特別の財源対策として取り崩された50億400万円は積立金相当額から控除している。

第6 財産に関する調書

公有財産の土地は、道路敷を新たに取得したことなどにより増加している。建物のうち、非木造は京都市出町駐車場、京都市御池駐車場等の過年度の取得に係る処理を行ったことなどにより増加している。

債権は、母子父子寡婦福祉資金貸付金が減少したこと、地域改善対策奨学金等貸付金の債務免除などにより減少している。

基金のうち、有価証券は社会福祉事業基金で保有していた債券が満期を迎えたことなどにより減少している。現金は公債償還基金に積み立てたことなどにより増加している。

(表67) 財産に関する調書総括表

(小数点以下切捨て)

区 分				平成28年度末 現在高	平成27年度末 現在高	対前年度 増△減					
			単位								
公 有 財 産	土	地	㎡	32,342,709	32,317,286	25,422					
	建	物	木	造	㎡	65,793	68,188	△2,394			
			非	木	造	㎡	4,843,961	4,830,185	13,776		
	山	林	面	積	㎡	1,872,214	1,872,214	—			
			立	木	㎥	143,845	142,924	921			
	動	産	機		1	1	—				
	物	権	㎡	18,315	18,228	87					
	無	体	財	産	権	件	58	58	—		
	有	価	証	券	千円	2,294,761	2,294,761	—			
	出	資	に	よ	る	権	利	千円	32,429,998	32,429,998	—
物	品	(重	要	物	品)	点	6,647	6,650	△3
債	権	千円		16,328,970	16,727,956	△398,985					
基 金	不	動	産	㎡	8,234	8,377	△142				
	債	権	千円	57,052,371	57,081,256	△28,885					
	有	価	証	券	千円	23,790,500	28,742,500	△4,952,000			
	現	金	千円	110,812,209	100,338,979	10,473,230					

注 1 山林の面積は、土地の面積の内数である。

2 物権とは、地上権及び地役権である。

3 無体財産権とは、著作権である。

平成28年度京都市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成28年度京都市土地基金運用状況報告書

第2 審査の着眼点及び主な実施内容

- 1 土地基金運用状況報告書の計数が正確であるか。
- 2 土地基金が設置目的に従って确实かつ効率的に運用されているか。
- 3 運用方法及び手続が適正であるか。

以上の点を審査するため、土地基金運用状況報告書と関係帳簿、証書類とを照合するとともに、質問調査を行った。

第3 審査の期間及び実施場所

平成29年7月3日から同年8月30日まで
監査事務局執務室

第4 審査の結果

- 1 土地基金運用状況報告書について、計数は正確であると認めた。
- 2 設置目的に従って确实かつ効率的に運用されていると認めた。
- 3 運用方法及び手続は適正であると認めた。

第5 基金の運用状況

1 土地基金

京都市土地基金条例により、基金の額は、定額の4億円と積立てによる増加額との合計額とされ、平成27年度末では147億1,744万円であったが、平成28年度中に運用利子19万円が増加し、平成28年度末では147億1,764万円となっている。

土地取得特別会計への貸付金は、2,888万円を回収したことにより、138億7,237万円に減少し、残りの8億4,527万円を貸付準備金としている。

(表68) 土地基金運用状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	対前年度増△減額
土地取得特別会計への貸付金 (債 権)	13,872,371	13,901,256	△28,885
土地取得特別会計及び土地開発 公社への貸付準備金 (現金)	845,273	816,191	29,082 (運用利子収入を含む)
合 計	14,717,644	14,717,448	196